

2023（令和5）年度
事業報告書

学校法人常磐大学

目 次

1 法人の概要	1
(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 設置する学校, 学部, 学科等	2
(4) 学校, 学部, 学科等の状況	3
① 在籍者状況 (2023年5月1日現在)	3
② 入試状況 (2024年5月1日現在)	4
③ 進路状況 (2024年3月31日現在)	5
(5) 役員の概要 (2023・2024年5月1日現在)	7
(6) 評議員の概要 (2023・2024年5月1日現在)	8
(7) 職員の概要	9
① 教育職員数 (2023年5月1日現在)	9
② 事務職員数 (2023年5月1日現在)	9
2 事業の概要	10
(1) 2023年度事業報告	10
学校法人常磐大学	10
常磐大学	13
常磐短期大学	20
常磐大学高等学校	24
智学館中等教育学校	27
常磐大学幼稚園	30
(2) 2023年度主要行事	31
3 財務の概要	32
(1) 事業活動収支計算書関係比率	32
(2) 貸借対照表関係比率	33
(3) 経営上の成果と課題	34
4 施設設備整備の概要	34
(1) 施設設備整備事業実施の位置図	34

1 法人の概要

(1) 建学の精神 「実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる」

- ビジョン (2019-2023)
- 1 教育・研究活動の充実〔教育, 研究, 入試改革〕
 - 2 社会貢献の実践〔地域連携, 国際交流, 進路支援〕
 - 3 安定した運営基盤の確立〔人材, 財務, 施設設備, 管理運営, 広報〕

常磐大学・常磐短期大学【教育の理念】

「自立」「創造」「真摯」

常磐大学高等学校【校訓】

「頼れる自分になる 正しい自分になる 豊かな自分になる」

智学館中等教育学校【教育の基本理念】

「人間の尊厳を大切にし、世界的視野で考え行動できる人になる」

常磐大学幼稚園【教育目標】

「健康で、明るい子」「よく考え、工夫する子」「みんなと仲よく遊べる子」

「自分から進んで活動にうちこめる子」

(2) 学校法人の沿革 (2024年4月1日現在)

1909 (明治42) 年	11月	小田木 (諸澤) みよ	水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設
1922 (大正11) 年	4月		水戸常磐女学校を開校
1935 (昭和10) 年	4月		常磐高等女学校を開校
1948 (昭和23) 年	4月		学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科, 被服科, 商業科, 別科)
1951 (昭和26) 年	3月		私立学校法により学校法人常磐学園設置認可
1966 (昭和41) 年	1月		常磐学園短期大学設置認可
	4月		常磐学園短期大学を開学 (家政科家政専攻, 家政科食物栄養専攻)
1968 (昭和43) 年	4月		常磐学園短期大学幼児教育科を設置
1969 (昭和44) 年	12月		常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可
1970 (昭和45) 年	4月		常磐学園短期大学附属幼稚園を開園
1975 (昭和50) 年	4月		常磐学園短期大学教養科を設置
1983 (昭和58) 年	1月		常磐大学設置認可
	4月		常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科, 人間科学部コミュニケーション学科)
1987 (昭和62) 年	4月		常磐学園短期大学の学科名称変更 (教養科を教養学科, 幼児教育科を幼児教育学科, 家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻, 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)
1988 (昭和63) 年	4月		常磐大学人間科学部組織管理学科を設置
1989 (平成元) 年	4月		常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置
1990 (平成2) 年	4月		常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し, 男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
1993 (平成5) 年	4月		常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程 (後期) を設置
1996 (平成8) 年	4月		常磐大学国際学部を設置 (国際協力学科, 国際ビジネス学科)
1999 (平成11) 年	4月		常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更
2000 (平成12) 年	4月		常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科, ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し, 男女共学化
2002 (平成14) 年	4月		常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更
2003 (平成15) 年	4月		常磐短期大学教養学科, 経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置
2004 (平成16) 年	4月		常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を設置 常磐大学人間科学部人間関係学科, 組織管理学科および国際学部国際協力学

		科，国際ビジネス学科を募集停止
		常磐大学人間科学部心理教育学科，現代社会学科および国際学部国際関係学科（国際協力学専攻，国際ビジネス学専攻），英米語学科を設置
	12月	常磐短期大学経営情報学科を廃止
2005（平成17）年	1月	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
2006（平成18）年	3月	常磐短期大学教養学科を廃止
	4月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
2007（平成19）年	11月	智学館中等教育学校設置認可
2008（平成20）年	4月	常磐大学人間科学部心理教育学科，国際学部国際関係学科（国際協力学専攻，国際ビジネス学専攻）を募集停止 常磐大学人間科学部心理学科，教育学科，健康栄養学科および国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生生活科学科食物栄養専攻，生活科学科生活科学専攻を募集停止
	4月	智学館中等教育学校を開校
2009（平成21）年	3月	常磐短期大学生生活科学科を廃止 常磐大学国際学部国際ビジネス学科を廃止
	12月	常磐大学人間科学部人間関係学科を廃止
2010（平成22）年	3月	常磐大学人間科学部組織管理学科および国際学部国際協力学科を廃止
2013（平成25）年	3月	常磐大学人間科学部心理教育学科を廃止
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期）を設置
2014（平成26）年	3月	常磐大学国際学部国際関係学科を廃止
2015（平成27）年	4月	常磐大学幼稚園が認定こども園（幼稚園型）に認定
2016（平成28）年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期），修士課程，およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を募集停止
2017（平成29）年	4月	常磐大学国際学部を募集停止（経営学科，英米語学科） 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止（コミュニティ文化学科，地域政策学科，ヒューマンサービス学科） 常磐大学総合政策学部を設置（経営学科，法律行政学科，総合政策学科）
2018（平成30）年	3月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期），修士課程，およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を廃止
	4月	常磐大学看護学部を設置（看護学科）
2020（令和2）年	5月	常磐大学国際学部英米語学科を廃止
2021（令和3）年	5月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を廃止
	9月	常磐大学コミュニティ振興学部を廃止（コミュニティ文化学科，ヒューマンサービス学科）
2022（令和4）年	3月	常磐大学国際学部を廃止（経営学科）
	4月	常磐大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
2023（令和5）年	4月	常磐短期大学キャリア教養学科，智学館中等教育学校を募集停止

（3）設置する学校，学部，学科等（2024年3月31日現在）

	研究科・学部	学科・専攻	設置認可日等	所在地等
常磐大学 大学院	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程（後期） 修士課程	1993年3月19日 1989年3月17日
		看護学研究科	看護学専攻 修士課程	2022年4月1日
常磐大学	人間科学部	心理学科		2008年4月1日
		教育学科		2008年4月1日
		現代社会学科		2004年4月1日
		コミュニケーション学科		1983年1月17日
	総合政策学部	健康栄養学科		2007年12月3日
		経営学科		2017年4月1日
		法律行政学科		2017年4月1日
看護学部	総合政策学科		2017年4月1日	
	看護学科		2018年4月1日	

常磐短期大学	キャリア教養学科	2002年7月30日	茨城県水戸市見和1丁目430番地の1 TEL:029-232-2511 FAX:029-231-6078 https://www.tokiwa.ac.jp/
	幼児教育保育学科	1968年2月3日	
常磐大学高等学校		1922年4月1日	茨城県水戸市新荘3丁目2番28号 TEL:029-224-1707 FAX:029-224-6579 https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/
智学館中等教育学校		2007年11月1日	茨城県水戸市小吹町2092 TEL:029-212-3311 FAX:029-212-3300 https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/
常磐大学幼稚園		1969年12月24日	茨城県水戸市見和1丁目425番地 TEL:029-232-2680 FAX:029-232-2824 https://www.tokiwa.ac.jp/~youchien/

(4) 学校、学部、学科等の状況

① 在籍者状況（2023年5月1日現在）

常磐大学大学院

研究科	専攻・課程	収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻	6	0	—
	博士課程（後期） 修士課程		12	60.0%
看護学研究科	看護学専攻	12	11	91.7%
	修士課程			
合計		38	23	60.5%

常磐大学

学部	学科・専攻	収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学部	心理学科	360	394	109.4%
	教育学科	272	301	110.7%
	現代社会学科	360	411	114.2%
	コミュニケーション学科	280	247	88.2%
	健康栄養学科	320	304	95.0%
	小計	1,592	1,657	104.1%
総合政策学部	経営学科	340	365	107.4%
	法律行政学科	300	318	106.0%
	総合政策学科	340	353	103.8%
	小計	980	1036	105.7%
看護学部	看護学科	320	335	104.7%
	小計	320	335	104.7%
合計		2,892	3,028	104.7%

常磐短期大学

学科	収容定員	在籍者数	定員充足率
キャリア教養学科	100	61	61.0%
幼児教育保育学科	260	208	80.0%
合計	360	269	74.7%

常磐大学高等学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
1,320	1,167	88.4%

智学館中等教育学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
600	93	15.5%

常磐大学幼稚園

収容定員	在籍者数	定員充足率
175	154	88.0%

過去5年間の在学者数（収容定員充足率）推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学院	15(57.6%)	18(69.2%)	19(73.0%)	19(59.4%)	23(60.5%)
大学	2,693(95.0%)	2,892(102.8%)	3,068(106.0%)	3,137(108.5%)	3,028(104.7%)
短期大学	415(86.4%)	415(86.4%)	377(78.5%)	341(71.0%)	269(74.7%)

高等学校	1,129 (85.5%)	1,109 (84.0%)	1,143 (86.5%)	1,198 (90.8%)	1,167 (88.4%)
中等教育学校	141 (19.6%)	138 (19.2%)	131 (18.2%)	125 (17.4%)	93 (15.5%)
幼稚園	174 (99.4%)	172 (98.2%)	167 (95.4%)	162 (92.6%)	154 (88.0%)
合計	4,567 (82.2%)	4,744 (85.7%)	4,905 (87.3%)	4,982 (88.7%)	4,734 (88.0%)

② 入試状況 (2024年5月1日現在)

常磐大学大学院

<2024年度>

研究科	専攻・課程		入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程 (後期)	2	0	0	0%
		修士課程	10	11	4	40.0%
看護学研究科	看護学専攻	修士課程	6	7	7	116.7%
合計			18	18	11	61.1%

<2023年度>

志願者数	入学者数
0	0
14	5
6	6
20	11

常磐大学

<2024年度>

学部	学科・専攻	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率
人間科学部	心理学科	90	254	110	122.2%
	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	50	90	45	90.0%
		16	66	32	200.0%
	現代社会学科	90	154	93	103.3%
	コミュニケーション学科	70	107	60	85.7%
	健康栄養学科	80	135	86	107.5%
小計	396	806	426	107.5%	
3年次編入学	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	2	0	0	0%
		2	1	1	50.0%
	コミュニケーション学科	若干名	4	3	—
	小計	—	5	4	—
総合政策学部	経営学科	85	181	82	96.5%
	法律行政学科	75	113	68	90.7%
	総合政策学科	85	128	83	97.6%
	小計	245	422	233	95.1%
	3年次編入学	法律行政学科	若干名	—	—
小計	—	—	—	—	
看護学部	看護学科	80	218	99	123.8%
合計		721	1446	758	105.1%
	3年次編入学 合計	—	5	4	—

<2023年度>

志願者数	入学者数
276	106
113	45
81	26
200	98
142	59
115	63
927	397
1	1
0	0
4	3
5	4
255	90
156	67
184	84
546	241
1	1
1	1
208	87
1,681	725
1	5

常磐短期大学

<2024年度>

学科	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率
キャリア教養学科	—	—	—	—
幼児教育保育学科	120	113	106	88.3%
合計	120	113	106	88.3%

<2023年度>

志願者数	入学者数
—	—
109	101
109	101

常磐大学高等学校

<2024年度>

入学定員	募集定員	志願者数	入学者数	募集定員充足率
440	400	1309	362	90.5%

<2023年度>

志願者数	入学者数
1,711	395

常磐大学幼稚園

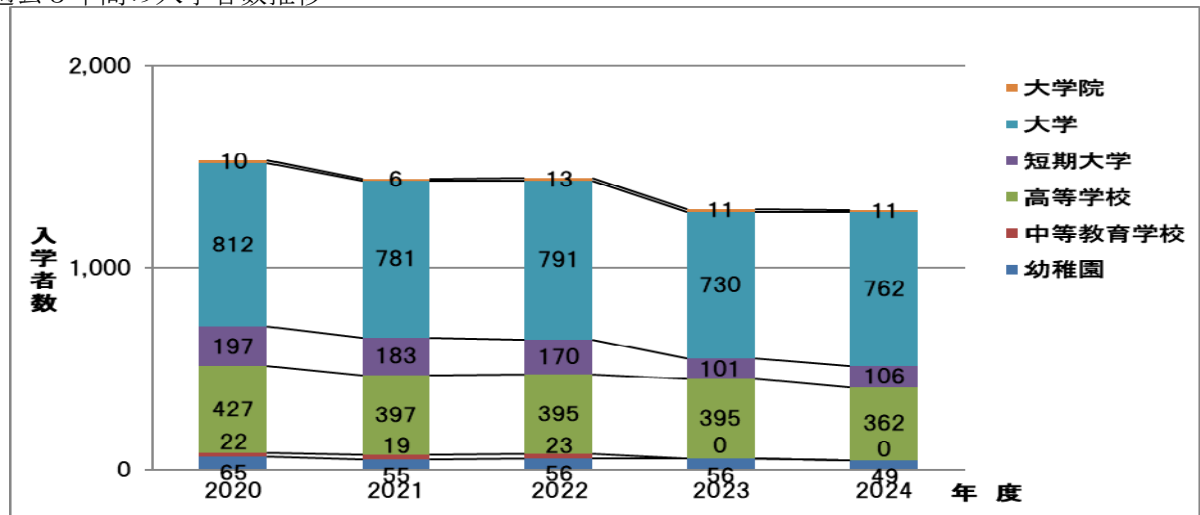
<2024年度>

	募集人員	志願者数	入園者数	募集人員充足率
3歳児	55	48	46	83.6%
4歳児	5	3	3	60.0%
5歳児	—	0	0	—
合計	—	51	49	—

<2023年度>

志願者数	入園者数
50	49
5	5
2	2
57	56

過去5年間の入学者数推移



③ 進路状況 (2024年3月31日現在)

常磐大学大学院

<2023年度>

研究科・課程	卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学研究科 (博士)	0	0	0	—
人間科学研究科 (修士)	7	6	5	83.3%
看護学研究科 (修士)	1	1	1	100.0%

<2022年度>

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
0	0	0	—
5	4	3	75.0%

【就職】 石岡市教育委員会/茨城県庁/株式会社エコニクス/児童養護施設樹学園/筑波メディカルセンター病院/栃木県庁

常磐大学・常磐短期大学

<2023年度>

学部・学科・選考		卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学部	心理学科	90	78	75	96.2%
	教育学科	68	63	62	98.4%
	現代社会学科	96	88	88	100.0%
	コミュニケーション学科	60	51	49	96.1%
	健康栄養学科	81	78	77	98.7%
	人間科学部計	395	358	351	98.0%
総合政策学部	経営学科	84	80	80	100.0%
	法律行政学科	75	68	65	95.6%
	総合政策学科	86	79	79	100.0%
	総合政策学部計	245	227	224	98.7%
看護学部	看護学科	77	70	70	100.0%
	看護学部計	77	70	70	100.0%
大学計		717	655	645	98.5%
キャリア教養学科		56	49	48	98.0%
幼児教育保育学科		104	95	95	100.0%
短期大学計		160	144	143	99.3%

<2022年度>

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
96	76	71	93.4%
72	57	57	100.0%
107	102	97	95.1%
49	34	34	100.0%
77	71	71	100.0%
401	340	330	97.1%
99	94	93	98.9%
70	65	64	98.5%
86	80	75	93.8%
255	239	232	97.1%
87	83	83	100.0%
87	83	83	100.0%
743	662	645	97.4%
44	34	32	94.1%
116	108	108	100.0%
160	142	140	98.6%

大学 ※主な就職先

【民間企業】 アイ・イー・シー株式会社/株式会社青山製作所茨城工場/株式会社アプリシエイト/株式会社E&Eテクノサービス/イオンリテール株式会社/一誠商事株式会社/株式会社茨日ホールディング/一般社団法人茨城県医師会/公益財団法人茨城県総合健診協会/茨城県信用組合/株式会社茨城新聞社/茨城スバル自動車株式会社/茨城セキスイハイム株式会社/茨城トヨタ自動車株式会社/社会福祉法人茨城補成会/茨城東病院/社会福祉法人上の原学園/ウエルシア薬局株式会社/エームサービス株式会社/小野税理士事務所/株式会社カスミ/霞ヶ浦医療センター/株式会社カワチ薬品/株式会社かんぼ生命保険/株式会社北関東マツダ/キャノンセミコンダクターエキップメント株式会社/株式会社クスリのアオキ/グランディハウス株式会社/ケーシーエス株式会社/株式会社ケーブホールディングス/国立国際医療研究センター病院/コスモス薬品/株式会社JR東日本ステーションサービス/株式会社JR東日本びゅうツーリズム&セールス/株式会社システムプロダクト/株式会社常陽銀行/社会福祉法人征峯会/関彰商事株式会社(セキショウグループ)/株式会社セブン-イレブン・ジャパン/全国共済農業協同組合連合会 茨城県本部/株式会社相鉄ホテルマネジメント/株式会社筑波銀行/筑波大学附属病院/筑波メディカルセンター病院/デジタルサーブ株式会社/社会福祉法人同仁会/トヨタレンタリース茨城/社会福祉法人那珂市社会福祉協

議会/日清医療食品株式会社/株式会社日宣パートナーズ/日本アイ・エス・ケイ株式会社/沼尻産業株式会社/ネットトヨタ茨城株式会社/ネットトヨタ水戸株式会社/株式会社ノーブルホーム/株式会社日立産業制御ソリューションズ/日立総合病院/株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス/株式会社フジキン/株式会社ベネミール/社会福祉法人北養会/株式会社マルト/水戸医療センター/水戸協同病院/水戸済生会総合病院/社会福祉法人水戸市社会福祉協議会/水戸証券株式会社/水戸商工会議所/水戸信用金庫/水戸農業協同組合 (JA 水戸) /株式会社メフォス/株式会社山新/株式会社ヤマダホールディングス/社会福祉法人勇成会/リコージャパン株式会社/ロジスティード東日本株式会社/株式会社ロジックデザイン

【公務員】潮来市役所/茨城県警察本部/茨城県庁/茨城県立医療大学付属病院/茨城県立中央病院/茨城県役場/稲城市立病院/笠間市役所/古河市役所/千葉県警察本部/つくば市役所/土浦市役所/東京消防庁/那珂市役所/常陸太田市役所/常陸大宮市役所/ひたちなか市役所/日立市消防本部/日立市役所/福島県大熊町役場/福島県警察本部/防衛省 航空自衛隊/水戸市消防本部/茨城県公立学校/福島県公立学校

短期大学 ※主な就職先

【民間企業】株式会社株式会社アインホールディングス/株式会社青木商店/一誠商事株式会社/株式会社茨日ホールディング/茨城県信用組合/社会福祉法人上の原学園/株式会社 ARMK/株式会社エムエス/株式会社カスミ/株式会社北関東マツダ/社会福祉法人敬山会/株式会社ケーズホールディングス/株式会社小泉/株式会社江東微生物研究所/株式会社 JR 東日本ステーションサービス/株式会社常陽銀行/株式会社スズキ自販茨城/一般社団法人子町振興公社/株式会社筑波銀行/ティ・エス・ネットワークス株式会社/常陸農業協同組合 (JA 常陸) /ブリヂストンリテールジャパン株式会社/水戸信用金庫/社会福祉法人勇成会/株式会社ヨークベニマル

【保育園・幼稚園・認定こども園】石岡明照保育園/石川保育園/泉ヶ丘こども園/児童養護施設臨海学園/すみよし保育園/すみれ保育園/多賀さくら認定こども園/つくし学園/認定こども園あさひ幼稚園/認定こども園すみれこども園/認定こども園星の宮幼稚園/ひかり保育園/日高幼稚園/堀あさひこども園/みぎわ幼稚園/三つ葉幼稚園/わかかな保育園/わくわくの森保育園

【公務員】かすみがうら市役所/土浦市役所/石岡市公立幼稚園・保育所/いわき市公立幼稚園・保育所/銚田市公立幼稚園・保育所

常磐大学高等学校

<2023 年度>

<2022 年度>

進 路 先		卒業生	比率	卒業生	比率
大学	国公立大学	18	4.7%	29	7.0%
	常磐大学	92	24.2%	92	22.3%
	他私立大学	171	45.1%	162	39.3%
	小計	281	74.1%	283	68.6%
短期大学	公共産業能力開発校	0	0.0%	3	0.7%
	公立短期大学	0	0.0%	1	0.2%
	常磐短期大学	14	3.7%	15	3.6%
	他私立短期大学	4	1.1%	3	0.7%
	小計	18	4.7%	22	5.3%
専門学校	専門学校	35	9.2%	52	12.6%
	医療系専門学校	28	7.4%	31	7.5%
	小計	63	16.6%	83	20.1%
就職		6	1.6%	16	3.9%
その他		11	2.9%	8	1.9%
合 計		379	100%	412	100%

※主な進路先

[国公立大学]

茨城大学/筑波大学/東京外国語大学/埼玉大学/群馬大学/山梨大学/岡山大学/高崎経済大学/長岡造形大学/県立広島大学

[私立大学]

アール医療専門職大学/亜細亜大学/足利大学/茨城キリスト教大学/医療創生大学/江戸川大学/桜美林大学/神奈川大学/神田外語大学/関東学院大学/九州栄養福祉大学/共栄大学/共立女子大学/近畿大学/國學院大學/国際医療福祉大学/国士舘大学/駒澤大学/埼玉工業大学/作新学院大学/産業能率大学/実践女子大学/順天堂大学/城西大学/城西国際大学/上武大学/昭和女子大学/女子栄養大学/駿河台大学/清和大学/仙台大学/専修大学/洗足学園音楽大学/大正大学/大東文化大学/宝塚大学/玉川大学/多摩美術大学/中央学院大学/千葉科学大学/千葉工業大学/千葉商科大学/帝京科学大学/帝京大学/帝京平成大学/桐蔭横浜大学/東海大学/東京工科大学/東京工芸大学/東京国際大学/東京成徳大学/東京通信大学/東京電機大学/東京農業大学/東京富士大学/東北芸術工科大学/東洋大学/常磐大学/獨協大学/獨協医科大学/中村学園大学/二松学舎大学/日本大学/日本女子体育大学/白鷗大学/武蔵野音楽大学/文化学園大学/

文教大学／フェリス女学院大学／平成国際大学／松本大学／明海大学／明星大学／横浜商科大学／龍谷大学／流通経済大学／麗澤大学

[私立短期大学]

戸板女子短期大学／埼玉女子短期大学／大妻女子大学短期大学部／常磐短期大学

[専門学校]

アフロトネイルスクール東京新宿校／ESP エンタテインメント東京専門学校／大原ビジネス公務員専門学校水戸校／グリーンヒルグルーミングスクール／情報科学専門学校／仙台ウェディング&ブライダル専門学校／仙台工科専門学校／つくばビジネスカレッジ専門学校／成田航空ビジネス専門学校／中央工学校／東京ダンス・俳優&舞台芸術専門学校／東京ビューティーアート専門学校／東京ベルエポック製菓調理専門学校／東京ベルエポック美容専門学校／東京メディカルスポーツ専門学校／東京山手調理師専門学校／中川学園調理技術専門学校／日本外国語専門学校／パンタン渋谷美容専門学院／ミス・パリエビューティー専門学校／水戸経理専門学校／水戸ビューティーカレッジ／山脇美術専門学校／代々木アニメーション学院／リリーこども&スポーツ専門学校

[医療系専門学校]

茨城県立中央看護専門学校／茨城県結城看護専門学校／茨城歯科専門学校／晃陽看護栄養専門学校／土浦協同病院附属看護専門学校／つくば栄養医療調理製菓専門学校／水戸看護福祉専門学校／水戸メディカルカレッジ／福島医療専門学校

[就職]

茨城県警察／海上保安庁／茨城日産自動車株式会社／株式会社高橋電気／株式会社正樹建装／有限会社シュール洋菓子店

智学館中等教育学校

<2023 年度>

進 路 先		卒業生	比率
大学	国公立大学	3	14.3%
	常磐大学	2	9.5%
	他私立大学	14	66.6%
	小計	19	90.4%
短期大学	常磐短期大学	0	0%
	他私立短期大学	0	0%
	小計	0	0%
専門学校	医療系専門学校	1	4.8%
	小計	0	0%
その他		1	4.8%
合 計		21	100%

<2022 年度>

卒業生	比率
3	10.7%
1	3.6%
21	75.0%
25	89.3%
0	0%
1	3.6%
1	3.6%
0	0%
0	0%
2	7.1%
28	100%

[国公立大学] 茨城大学／高崎経済大学／東京農工大学

[私立大学] 桜美林大学／神田外語大学／杏林大学／国際医療福祉大学／順天堂大学／昭和大学／昭和薬科大学／大正大学／千葉工業大学／東洋大学／常磐大学／獨協大学／文教大学／武蔵大学

[私立短期大学] (なし)

(5) 役員の概要

定員数 理事 10人～13人, 監事 2人 現員数 理事 10人, 監事 2人

区 分 (選任条項)	2024年5月1日現在			2023年5月1日現在		
	氏 名 (就任年月日)	常・非	主な現職等	氏 名 (就任年月日)	常・非	主な現職等
理 事 長 (第5条第2項)	小櫃 重秀 (2019年4月1日)	常勤		小櫃 重秀 (2019年4月1日)	常勤	
理 事 (第6条第1項第1号)	富田 敬子 (2019年4月1日)	常勤	常磐大学・常磐短期大学学長	富田 敬子 (2019年4月1日)	常勤	常磐大学・常磐短期大学学長
理 事 (第6条第1項第2号)	中崎 啓子 (2017年4月1日)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長	中崎 啓子 (2017年4月1日)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長
	加藤 高蔵 (2021年4月1日)	非常勤	明利酒類(株)代表取締役	加藤 高蔵 (2021年4月1日)	非常勤	明利酒類(株)代表取締役
	柴原 宏一 (2023年4月1日)	常勤	常磐大学特任教授, 元茨城県教育委員会教育長	柴原 宏一 (2023年4月1日)	常勤	常磐大学特任教授, 元茨城県教育委員会教育長

理事 (第6条第1項第3号)	幡谷 信勝 (2013年1月31日)	非常勤	元茨城県信用組合副理事長	幡谷 信勝 (2013年1月31日)	非常勤	元茨城県信用組合副理事長
	下村 裕 (2024年4月1日)	非常勤	慶應義塾大学教授	田中 俊郎 (2015年3月26日)	非常勤	慶應義塾大学名誉教授
	小櫃 重秀 (2014年4月1日) 〔再掲〕	常勤		小櫃 重秀 (2014年4月1日) 〔再掲〕	常勤	
常任理事 (第6条第1項第4号)	横須賀 敬章 (2015年3月1日)	常勤	(学)常磐大学事務局長	横須賀 敬章 (2015年3月1日)	常勤	(学)常磐大学事務局長
	大槻 行徳 (2019年3月1日)	常勤	(学)常磐大学経営企画推進室長	大槻 行徳 (2019年3月1日)	常勤	(学)常磐大学総務課統括
	安藤 昌俊 (2023年1月1日)	常勤		安藤 昌俊 (2023年1月1日)	常勤	
監事 (第7条第1項)	荒川 誠司 (2003年4月1日)	非常勤	弁護士, 荒川法律事務所	荒川 誠司 (2003年4月1日)	非常勤	弁護士, 荒川法律事務所
	若山 実 (2005年6月1日)	非常勤	税理士, 若山実税理士事務所	若山 実 (2005年6月1日)	非常勤	税理士, 若山実税理士事務所

(6) 評議員の概要

定員数 21人～27人 現員数 23人

区分 (選任条項)	2024年5月1日現在		2023年5月1日現在	
	氏名 (就任年月日)	主な現職等	氏名 (就任年月日)	主な現職等
法人の職員 (第24条第1項1号)	河野 敬一 (2021年5月27日)	常磐大学副学長	河野 敬一 (2021年5月27日)	常磐大学副学長
	柏 正則 (2021年4月1日)	常磐大学高等学校校長	柏 正則 (2021年4月1日)	常磐大学高等学校校長
	酒巻 洋一 (2020年3月1日)	常磐短期大学副学長	酒巻 洋一 (2020年3月1日)	常磐短期大学副学長
	水嶋 陽子 (2017年3月1日)	常磐大学人間科学研究科長	水嶋 陽子 (2017年3月1日)	常磐大学人間科学研究科長
	西野 光範 (2017年3月1日)	常磐大学学生支援センター統括	西野 光範 (2017年3月1日)	常磐大学学生支援センター統括
	吉武 政治 (2019年3月1日)	智学館中等教育学校校長	吉武 政治 (2019年3月1日)	智学館中等教育学校校長
卒業生 (第24条第1項2号)	池田 正則 (2005年3月1日)	常磐大学同窓会会長	池田 正則 (2005年3月1日)	常磐大学同窓会会長
	中崎 啓子 (2007年4月1日)	常磐短期大学同窓会みわの会会長	中崎 啓子 (2007年4月1日)	常磐短期大学同窓会みわの会会長
	山根 将大 (2023年3月1日)	常磐大学高等学校同窓会役員	山根 将大 (2023年3月1日)	常磐大学高等学校卒業生
在学生の保護者 (第24条第1項3号)	木村 勤 (2022年4月1日)	常磐大学後援会会長	木村 勤 (2022年4月1日)	常磐大学後援会会長
	立原 あゆみ (2024年4月1日)	常磐短期大学父母の会会長就任予定者	石井 ともえ (2023年4月1日)	常磐短期大学父母の会会長就任予定者
	堀川 宗愛 (2024年4月1日)	常磐大学高等学校PTA会長就任予定者	横須賀 靖 (2023年4月1日)	常磐大学高等学校PTA会長就任予定者
学識経験者 (第24条第1項4号)	石渡 千恵子 (2007年4月1日)	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長	石渡 千恵子 (2007年4月1日)	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長
	師岡 文男 (2009年6月1日)	上智大学名誉教授	師岡 文男 (2009年6月1日)	上智大学名誉教授
			橋本 五郎 (2009年9月10日)	読売新聞特別編集委員
	遠山 勤 (2010年3月26日)	元(株)常陽銀行顧問, 元(財)常陽地域研究センター理事長	遠山 勤 (2010年3月26日)	元(株)常陽銀行顧問, 元(財)常陽地域研究センター理事長

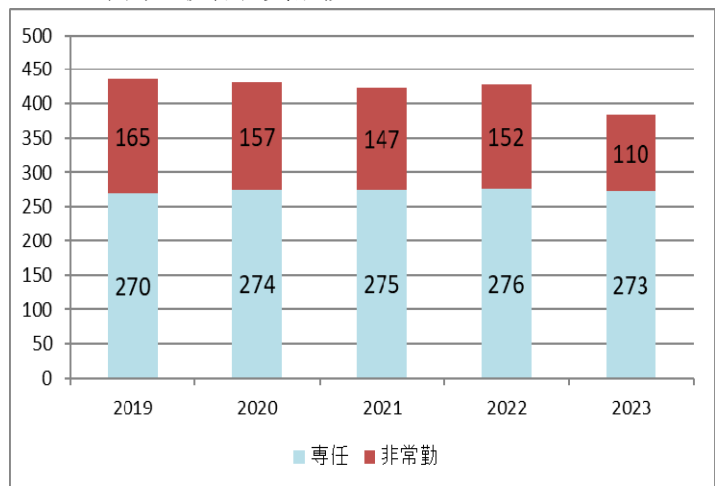
柴原 宏一 (2021年4月1日)	常磐大学特任教授, 元茨城県教育委員会教育長	柴原 宏一 (2021年4月1日)	常磐大学特任教授, 元茨城県教育委員会教育長
坂本 達哉 (2012年4月1日)	慶應義塾大学名誉教授	坂本 達哉 (2012年4月1日)	早稲田大学政治経済学術院教授, 慶應義塾大学名誉教授
内藤 学 (2021年4月1日)	水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長	内藤 学 (2021年4月1日)	水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長
山口 正雄 (2015年4月1日)	銚田市教育委員会委員	山口 正雄 (2015年4月1日)	銚田市教育委員会委員
加藤 高藏 (2018年4月1日)	明利酒類(株)代表取締役	加藤 高藏 (2018年4月1日)	明利酒類(株)代表取締役
太田 敦 (2023年4月1日)	株式会社スノーピーク経営企画部シニアマネージャー	太田 敦 (2023年4月1日)	株式会社スノーピーク経営企画部シニアマネージャー
飛田 忠道 (2023年4月1日)	とびた耳鼻咽喉科院長	飛田 忠道 (2023年4月1日)	とびた耳鼻咽喉科院長
米野 琢哉 (2023年4月1日)	国立病院機構水戸医療センター院長	米野 琢哉 (2023年4月1日)	国立病院機構水戸医療センター院長

(7) 職員の概要

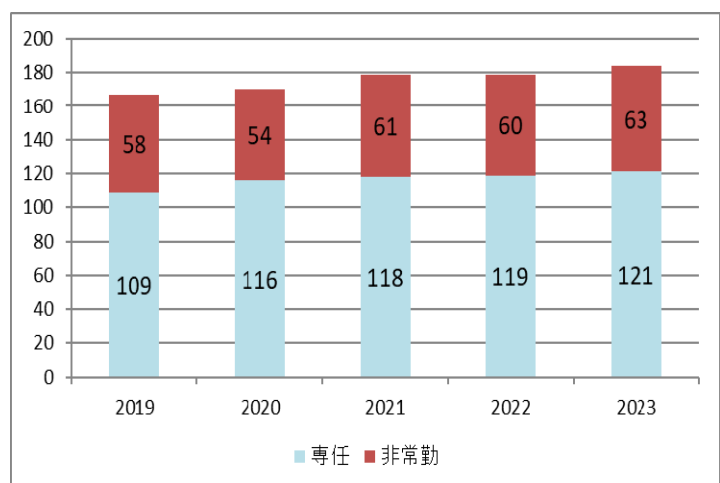
① 教育職員数 (2023年5月1日現在)

			人数
常磐大学 大学院	専任	教授	0
		准教授	0
		講師・助教	0
	小計	0	
	非常勤		19
常磐大学	専任	教授	53
		准教授	44
		講師・助教	30
	小計	127	
	非常勤		52
常磐短期 大学	専任	教授	5
		准教授	9
		講師・助教	6
	小計	20	
	非常勤		10
常磐大学 高等学校	専任		85
	非常勤		15
智学館中等 教育学校	専任		32
	非常勤		4
常磐大学 幼稚園	専任		9
	非常勤		10
合計	専任		273
	非常勤		110

過去5年間の教育職員推移



過去5年間の事務職員数推移



② 事務職員数 (2023年5月1日現在)

		人数
常磐大学大学院	専任	111
	非常勤	47
常磐大学 常磐短期大学	専任	5
	非常勤	8
常磐大学 高等学校	専任	4
	非常勤	4
智学館中等 教育学校	専任	1
	非常勤	4
常磐大学 幼稚園	専任	121
	非常勤	63
合計		

2 事業の概要

(1) 2023 年度事業報告

【学校法人常磐大学】

1 人事政策

(1) 教職員人事制度

① 事務系職員の職位運用体系の検討・見直し

「学校法人常磐大学事務職員の職位に関する規程」に定める職位ごとに必要とされる能力に基づき、役職、職位の要件および職務の級との関係性における齟齬を解消するため、適正な運用が行われた。

② 67 歳定年制の実施

67 歳定年制の実施に向け「学校法人常磐大学定年規則」を改正した。2023 年度の定年年齢を 63 歳とし、以降 2 年に 1 歳の引き上げを行い、2031 年度をもって 67 歳定年制が実現する。

③ 職員個々の働き方に応じた労働環境整備の検討

子育てや家族の介護など個人の置かれた状況に応じて柔軟な働き方が選択できるよう、2024 年度から「子の看護休暇」「育児目的休暇」「介護休暇」を有給休暇とした。また、「子の看護休暇」については、職業生活と家庭生活の両立支援について更なる向上を図るため、取得可能期間を『小学校就学の始期まで』から『義務教育修了年度の末日』に拡大した。

(2) 人員計画・人事採用計画

① 学校法人全体の現状を踏まえた教職員に関する人事政策の策定

短期大学キャリア教養学科の募集停止、幼児教育保育学科の定員変更および智学館中等教育学校の募集停止に伴い「学校法人常磐大学専任職員定数規則」に定める短期大学教員および中等教育学校教員の定数を変更した。併せて、高等学校教員およびの事務員等の定数について、実情を鑑み実態に則した定数に変更した。

② 退職者推移、組織構成の年齢バランスを踏えた人員計画、人事採用計画の策定

定年年齢の引き上げ、年齢構成の平準化を念頭に採用計画を立案した。事務員においては、経験者採用を積極的に行ったほか、非常勤職員 1 人の無期雇用転換を受け入れた。

(3) 計画的な人材育成、研修施策の実施

① 研修体系に沿った体系的な研修の実施

新規採用教職員に入職前研修（学内）を実施した。また、大学職員としての資質向上を目的とした日本私立大学連盟の研修プログラムのほか、若手職員育成、新任管理職者等の研修へ派遣した。

② 自己啓発等への取り組みと FD・SD への参加を通じた人材育成への取り組み

各種の知識、能力、技量の向上を目的とした自己啓発等への取り組みの推奨と「教職協働」による学校運営を推進するため、教育職員と事務職員が相互に参加するプログラムとして大学院を含めた FD フォーラム等への参加を義務付け、引き続き連携強化に努めた。

③ 女性管理職者の登用促進

女性活躍推進法による一般事業主行動計画を踏まえ、女性管理職の登用促進に努め、新たに 1 人を統括に、4 人を統括補佐に登用した。

(4) 大学教員の人事考課制度の導入に向けた検討

大学教員の人事考課については、未だ導入の検討段階であり、引き続き他大学の先進的な事例研究に努めた。

(5) 認証評価指摘事項を踏まえた人事面からの対応

短期大学基準協会からの指摘事項を踏まえ、各教員の研究業績の実績について、個人研究費研究成果（経過）報告書の内容確認を行ったほか、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する「research map」の導入を決定した。この導入に伴い、詳細かつ広範囲な情報提供が可能となることから、更なる研究活動の活性化が見込まれる。

項目	目標	2023 年度実績
女性管理職の登用	30%	30.2%
時間外労働時間数（事務職員）	1 カ月平均 5.5 時間以下／人	6.2 時間／人

2 財務基盤

(1) 事業活動収支差額均衡化の維持に向けた中期財務計画の作成

「TOKIWA VISION 2023」の達成状況を踏まえ、2024年度から2028年度までの5カ年中期財務計画を策定した。

(2) 事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生・生徒等納付金の確保と納付金以外での安定的な収入確保

① 各設置学校入学定員の確保による自己財源の確保

項目	2022年度実績	2023年度実績
大 学	3,680,461,800円	3,543,390,600円
短 期 大 学	392,533,000円	299,885,000円
高 等 学 校	645,040,750円	631,122,500円
中 等 教 育 学 校	80,540,400円	55,781,500円
学生生徒等納付金収入計	4,798,575,950円	4,530,179,600円

*幼稚園については、2019年10月より無償化（すべて補助金扱い）

*各設置学校入学者数については、2024年度入試状況にて詳細記載

② 国庫・地方公共団体補助金の維持および確保

項目	2022年度実績	2023年度実績
国 庫 補 助 金 収 入	583,525,960円	595,960,503円
地方公共団体補助金収入	537,873,092円	535,405,684円
施 設 型 給 付 費 収 入	144,976,042円	149,535,470円
補 助 金 収 入 計	1,266,375,094円	1,280,901,657円

③ 寄付募集活動の継続

ア 諸澤幸雄奨学金制度（給付型奨学金）への募金（2009年11月～）

募金額累計（内 2023年度）	122,919,398円	(1,417,000円)
募金件数累計（内 2023年度）	4,941件	(199件)

諸澤幸雄奨学金給付実績累計（内 2023年度）

	I種 奨学生	II種 奨学生	給付額
大 学 院	1人（0人）	0人（0人）	180,000円（0円）
大 学	117人（9人）	58人（4人）	*38,749,950円（2,933,350円）
短 期 大 学	11人（1人）	12人（1人）	*5,393,300円（443,300円）
高 等 学 校	29人（0人）	11人（0人）	2,804,160円（0円）
中等教育学校	16人（1人）	4人（0人）	2,033,040円（24,000円）
計	174人（11人）	85人（5人）	49,160,450円（3,400,650円）

※緊急II種奨学生を含む

イ 常磐大学高等学校創立100周年募金（教育活動・学習支援のための環境整備資金）

（2022年4月～2032年3月）

募金額累計（内 2023年度）	4,506,000円	(645,000円)
募金件数累計（内 2023年度）	182件	(80件)

ウ 教育および学術研究の充実・発展のための募金（2009年11月～）

募金額累計（内 2023年度）	77,470,371円	(8,846,694円)
募金件数累計（内 2023年度）	174件	(11件)

④ 資産の適正かつ効率的な運用による増収

学校法人常磐大学資産運用規則を遵守の上、2023年度は余裕資金1億円と第2号基本金引当特定資産繰入資金1億円を原資に、国内社債および外国債券を購入した。保有済みの有価証券と合わせて5,020,316円の利息収入を得た。

(3) 事業活動支出の抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、継続して在籍者数に応じた予算の配分調整と適正な執行管理を実施

① 経常的経費支出の適正化

2023年度決算における財務比率は、下表のとおり教育研究経費比率34.2%（全国平均36.1%）、管理経費比率7.4%（全国平均8.5%）、人件費比率58.6%（全国平均50.9%）となった。法人としての課題である事業活動収支の均衡化においては、事業活動収支差額費比率-0.2%（全国平均4.6%）の支出超過となった。今後も教育研究の充実を図るとともに、収支均衡化に向けて予算配分や執行管理の適正化を図り、財務基盤の安定に努めていく。

※全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」（令和5年度版 大学・短期大学編）

② 教育研究経費支出の適正化

教育研究経費比率は、法人全体として目標とする30%を上回り、学校別では大学・短期大学いずれも2022年度を上回る決算値になるなど、教育研究の維持・充実が図れる結果となった。

項目	目標	2023年度実績
管理経費比率	9%以下	法人：7.4%（大学：7.2%・短期大学：11.3%）
教育研究経費比率	30%以上	法人：34.2%（大学：32.5%・短期大学：33.9%）
事業活動収支差額比率	±0%以上	法人：-0.2%（大学：12.3%・短期大学：-20.1%）
人件費率	60%以下	法人：58.6%（大学：47.8%・短期大学：74.1%）

(4) 法改正（インボイス制度・電子帳簿保存法等）に対応した事務処理の統制

税務処理を適正に行うために、以下の内部統制を図った。

- ① インボイス制度（2023年10月1日開始）への対応として、適格請求書発行事業者登録を行い、会計経理課において、本学が発行する適格請求書および取引先から受け取る適格請求書の双方を一括管理している。
- ② 改正電子帳簿保存法（2024年1月1日施行）への対応として、学校法人常磐大学スキャナによる電子化保存規程を制定した。また、教職員への説明会を開催したうえで、現行会計情報システムに新たなサブシステムを導入し、2023年12月から電子決裁による運用を開始した。

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 見和キャンパス新校舎（新B棟）建築工事

新校舎（新B棟）の建築工事を実施し、2024年1月に竣工した。

② A・B棟解体に向けた既設教室等改修工事

A・B棟解体に向けた前段階として、既設教室等の用途・配置変更に合わせて改修工事を実施した。

③ 事務基幹システム更新の実施

2017年度に運用を開始した事務基幹システムについて、システムの信頼性・保守性の向上を図るため、既存データを引き継ぎつつハードウェア・ソフトウェアを最新のバージョンに更新した。

(2) 安全安心な環境の維持整備

① 本部棟3階トイレ改修工事

本部棟3階女子トイレの増設工事を実施した。

項目	目標	2023 年度実績
整備計画実行率	100%	100%
耐震化率	全国平均以上（2021 年度全国平均 95.1%） ※2023 年度内に 100%となる計画	100%

4 管理運営

(1) 学校法人常磐大学中期計画の実質化

① 学校法人常磐大学中期計画（2019－2023）「TOKIWA VISION 2023」達成状況の検証

最終年度にあたり、評議員会、理事会（2024 年 3 月）において、各計画項目に対する取り組みや成果、数値目標の達成状況を確認した。課題については「TOKIWA VISION 2028」へと引き継いだ。

② 学校法人常磐大学中期計画（2024－2028）の策定

これまで推進してきた「TOKIWA VISION 2023」や各年度の事業計画の進捗状況を踏まえ、2024 年度から 2028 年度までの 5 年間の目指すべき方向性を示す中長期計画として「TOKIWA VISION 2028」を策定し、評議員会・理事会（2024 年 3 月）で決定した。策定の過程においては、パブリックコメント（本法人ステークホルダー対象）を実施し、多角的な意見の反映に取り組んだ。

(2) 学校間の相互交流・連携強化

① 学校間連携協議会の充実および連携事業の推進

学校間連携協議会を継続的に開催し、入試・広報・進路に関して情報共有を図るとともに、国際化推進など法人内で一貫して取り組むべき事項について、各学校の責任者および担当者間で協議した。

(3) 小吹キャンパス将来構想の検討

智学館中等教育学校閉校後の資源の活用を含む、法人全体としての小吹キャンパス、小吹グラウンドにおける土地・施設設備活用計画の策定を目的として、検討ワーキンググループを設置し、検討作業を開始した。

(4) 幼保連携型認定こども園の検討

検討ワーキンググループを設置し、幼保連携型移行の必要性および園児確保の見通しについて調査・検討した。評議員会、理事会（2024 年 3 月）において、2025 年 4 月の移行を決定した。

(5) 卒業生との連携強化

短期大学幼児教育保育学科ホームカミングデーおよび智学館中等教育学校ホームカミングデーを開催した。参加した卒業生間の交流を深める機会となった。

【常磐大学】

<ディプロマ・ポリシー>

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等を理解して広く深い教養と知識を学んだ後、社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身につけた人材を養成します。

1. 目的意識をもって精力的に学んだ後、職業生活や社会生活を自立的に営みながら、さらなる専門性と創造性を高め、人格を磨いていくことができる。（知識・理解、態度）
2. グローバル化の中で展開する知識基盤社会において、豊かな国際感覚で問題を捉え、その問題解決に真摯に取り組むことができる。（知識・理解、思考・判断、技能）
3. 集団の中で状況に応じて自分の役割を意識し、役割遂行に向けて最善の努力を惜しまず、積極的で柔軟性をもった思考力を身につけている。（思考・判断、態度）
4. プロジェクト型の取り組みで企画を創造的に立案し、チームワークを高めることに貢献して目標達成に向けて真摯に努力することができる。（知識・理解、態度）

<カリキュラム・ポリシー>

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等と養成したい学生像に基づき、全学生を対象とする科目とそれぞれの学部・学科の教育目標にあわせた科目を 2 つの大きな柱として、それぞれの学部・学科に合わせたカリキュラムを編成します。

1. 現代社会に生きる人間として不可欠な素養を身につけるとともに、幅広い視点から物事を判断する知識を修得するため、多様でかつ調和がとれた教養教育を実施する。
2. 国際共通語としての英語に焦点を当て、一人ひとりが段階的に学べるように英語科目を編成する。
3. 大学での学びの基礎として、「読む・聴く」「書く・語る・伝える」「調べる」といった基本技法、統計によりデータを的確に集めてまとめる手法、そして、コンピュータで情報を分かりやすく整理し表現するスキルが身につくための初年次教育を実施する。
4. 基礎・応用・発展を明確にするカリキュラム分類コードによる系統的な学習と、自由なカリキュラム構築による学際的な学習を実施する。
5. 問題を発見して解決できる応用能力を養成するために、地域社会との連携も視野に入れた学部・学科を横断するプロジェクト型学習を実施する。

＜アドミッション・ポリシー＞

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等を理解し、社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身に付ける意欲のある人を求めます。

1. 本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶために必要な意欲と基礎学力を備えている。
2. 社会で求められる基礎能力、社会で活躍するために必要な応用能力、さらに基礎能力と応用能力の結合を通して、新たな課題に挑戦する発展的な能力を身に付ける意欲を持っている。
3. 人間や人間の発達、社会や地域にかかわる様々な問題に関心を持ち、広い視野と柔軟な思考によって課題解決に向けて積極果敢に取り組む意欲を持っている。
4. 本学で修得する教養と専攻領域の広く深い知識・スキルを駆使して、社会や地域に貢献しようという意志を持っている。

1 教育研究

学校教育法第109条第2項の規定に基づき、一般財団法人大学・短期大学基準協会による令和5年度大学認証評価を受審した。評価の結果、常磐大学は、同協会が定める大学評価基準を満たしていることから、適格と認定された。

(1) トキワ de SDGs の推進（国連アカデミック・インパクトの基本原則の促進）

- ・ 諸活動の成果を「2022年度 常磐大学 SDGs 関連事業報告書」に取りまとめ、本学ウェブサイトにおいて公表した。
- ・ 当該活動の成果をもとに、Times Higher Education (THE) 主催の「Impact Rankings 2023」にエントリーし、総合ランキングでは「スコア 45.6 (100点満点)・ランク 1001+ (=1001~1406位)」、ゴール別ではSDG3「すべての人に健康と福祉を」において「スコア 57.2・ランク 401~600位」となった。
- ・ 地球市民教育 (Global Citizenship Education) の理論と実践をもとに、SDGs について理解を深め、身近なキャンパスライフの変容を目指してプロジェクト型学修に取り組むことに主眼を置いた授業科目 (プロジェクトA・C) を開講した。
- ・ 2021年度~2023年度「日本学生支援機構海外留学制度 (協定派遣)」に採択された「SDGs で世界をつなぐ常磐大学交換留学 (派遣) プログラム」において、5人の学生が、地域の課題解決に向けた調査研究等に取り組んだ。

(2) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実 (Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC) の推進を含む)

多言語・多文化社会に対応した語学教育を推進する観点から、ガイダンス等において英語以外の語学の学修の重要性等を説明し、関連する授業科目の積極的な履修を促すとともに、学生の安定的な履修を可能とするため、一部の授業科目 (群) について開講方法等を変更した。

2018年度から開始した「Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC)」については、成果の量的検証として、2022年度1年生のCASECの結果を分析し、次年度以降に向けた授業改善に取り組んだ。また、英語外部資格試験を利用した単位認定制度については、学生の効果的な利用を促すため、CASECによる単位認定制度に一本化した。

② 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

- ア Talk Time：外国語会話交流活動「Talk Time」を、対面で実施した。韓国語、タイ語、ベトナム語、ポーランド語、モンゴル語、ウクライナ語での各「Talk Time」については、交換留学生在が担当し、対面で実施した。
- イ Drop-in Lab：英語を母国語とする教職員による英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として、対面で語学学習支援を行った。
- ウ フィリピン・バゴ市立大学学生による英語チュータープログラムを、春・秋 Semester 各 6～8 回（1 回 60 分）行い、本学学生の英語学修の機会を提供した。
- エ 留学準備・英語対策講座：交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験（TOEFL iBT、TOEIC、英検等）で更なる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、2 月に 4 日間の留学準備・英語対策講座を開講した。
- オ TOKIWA Spirit：外国語によるプレゼンテーションイベントを毎年開催していたが、2023 年度は本学 40 周年記念国際シンポジウム開催のため中止とした。
- カ 学内 TOEIC（TOEIC IP）テスト：学内 TOEIC（TOEIC IP）テストのオンライン版を、春 Semester 期間に 1 回、秋 Semester 期間に 3 回実施し、TOEIC による英語力確認の機会を提供した。
- キ Tokiwa English Award：全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年 2 回実施。CASEC、TOEIC、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

③ 外国人向け日本語教師養成

平成 31 年 3 月「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（文化審議会国語分科会）に示された「必須の教育内容」等を踏まえ、人間科学部コミュニケーション学科において、法務省告示日本語教育機関の教員の要件に該当する「日本語教育に関する課程」（日本語教師養成課程）のカリキュラムを一部変更し、教育内容の充実を図った。

(3) 数理・データサイエンス教育の充実

統計や情報処理に関する一部の授業科目について教育内容の充実を図り、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の申請を行い、認定を受けた。

(4) 教学マネジメントの確立

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 学修成果の可視化

学校教育法施行規則第 165 条の 2 第 2 項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー〈DP〉）と教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー〈CP〉）の一貫性の確保に特に意を用いつつ、各学科等の主体により、次の各事項に取り組んだ。

- ・単位修得状況（GPA の分布状況を含む）の振り返りを通じた「成績の評価方法・基準」の点検
- ・成績評価基準・評価指標（ループリック）の点検・見直し
- ・履修系統図（表／図形式）の見直し
- ・入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー〈AP〉）の点検・見直し

③ 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①および②における点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを実施するため、各学科等が掲げる DP および CP 等を踏まえ、「取得可能な免許」「取得可能な資格」および「目指す資格・検定」について、教育課程との相当関係、社会的通用性や有用性、学生募集上の効果などの観点から、点検および見直しを行った。

④ 教職員の資質向上

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員（1 人）を派遣した。また、学内教職員の発表等を通じて、主に授業の内容や方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図るため、「FD フォーラム」を開催した。

(5) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目（特別奨励研究助成）を設けている。

項目	目標	2023 年度実績
語学学習支援企画への参加者数	460 人	Talk Time（英語）158 人、（韓国語）36 人、（タイ語・ベトナム語）39 人、（その他モンゴル語、ウクライナ語）33 人 Drop-in Lab 77 人 英語チュータープログラム留学準備・英語対策講座 5 人、TOKIWA Spirit 0 人 合計 348 人（延べ数）
語学試験表彰対象者数	220 人	Tokiwa English Award 表彰対象者合計 144 人（ダイヤモンド賞 2 人、プラチナ賞 2 人、ゴールド賞 7 人、シルバー賞 28 人、ブロンズ賞 105 人）
外部資金獲得額 （大学・短期大学合計）	17,000 千円	22,442 千円
科研費獲得件数	34 件	48 件
FD 活動参加率	75%以上	72.9%

2 学生支援

(1) 学生満足度調査結果を学生にフィードバック

2022 年度実施の学生満足度調査結果をまとめ、2023 年 6 月に学生ポータルサイトで公表した。さらに、同調査の自由回答で寄せられた意見について、回答を学科別にまとめ、第 2 報として公表した。

(2) 学修支援体制の充実

① 「入学前教育の取り組み」、「基礎学力補完のための取り組み」および「正課の授業科目の教育内容」等の連携

2023 年度は、次の諸点を踏まえて、入学前教育（2024 年度入学者対象）を実施した。

- ・入学前教育の「大学共通課題」において所定の基準に到達していることを、「学びの技法Ⅱ」（1 年次秋 semester 必修科目）の履修の要件とする。
- ・入学前教育の「大学共通課題」について、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も「基礎能力アッププログラム」の取り組み等を通じて、その達成を支援する。また、基礎能力補完および就職試験対策に関わる e ラーニング教材「竹びと SPI」の取り組み状況を、「キャリア形成と大学」（1 年次秋 semester 必修科目）の成績評価の一部に反映することにより、正課の授業科目の教育内容との連携を図った。

② 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、344 人（内、新規採用者 113 人）の学生が採用された。新規採用者については、ガイダンスの開催、学科別相談時間を設定するなどの対応を行った。

(3) 課外活動の支援

課外活動参加者は 1,218 人で、学生全体に占める割合は 40.8% となり、前年度から 0.3 ポイント増加した。学園祭は昨年を引き続き、2 日間とも模擬店販売を含めたイベントを対面により実施した。

(4) キャリア支援プログラムの充実

① キャリア形成支援に係る取組の推進（オープンカンパニー（年次不問）、インターンシップ（学部 3・4 年）参加促進）

- ・継続講座の「インターンシップ等対策講座」「インターンシップ等 ES 講座」「インターンシップ等マナー講座」（3 年）のほか、「インターンシップ／オープンカンパニーの活用方法解説セミナー（zoom）」（1・2・3 年）・「後期スタートアップ講座～インターンシップ振り返り～」（3 年）を新規に実施し、

インターンシップ等の参加の意義・エントリーのための必要事項やマナーを学ぶ機会を設けて意欲の醸成に努め、参加者数の増加に繋げた。

- ② 1・2年次向け就職支援プログラムの充実（eラーニング教材「竹びとSPI」の積極的な活用、「竹びとSPI模試」の利用促進を含む）
- ・前年度から継続して「大学2年生向けキャリア形成講座」・「大学1～3年対象就活なんでも質問会」を実施し、早期からキャリア形成に取り組む気運づくりに努め、支援を行った。
 - ・採用試験においてSPIを取り入れている企業・自治体受験希望者向けに、「竹びとSPI操作解説動画配信」・「竹びとSPI模擬試験（オンライン）」（春semester「テストセンター・固定2」、秋semester「テストセンター・固定1」）・「竹びとSPI模擬テスト解説会（オンライン）」の実施を周知し、利用を促した（短大と共催）。春semesterは昨年比で受験者数は増えたが、秋semesterは同程度であった。これは、秋semesterに実施するものについては受験結果を指導教員へ知らせる旨を通知しているためと思われる。

項目	目標	2023年度実績
退学率	2%以下	2.3%
課外活動加入率	35%以上	40.8%
就職率	98%以上	98.5%
公務員合格者数（教員除く）	30人以上	56人
情報メディアセンター（図書館）の利用者数（平日夜間・土曜日）（大学・短期大学合計）	平日夜間 50人以上／日 土曜日 110人以上／日	平日夜間 55.8人／日 土曜日 120.2人／日
貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）	年間 10冊以上／人	年間 2.2冊

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み

① 地域の自治体、産業界との連携

ア 水戸ホーリーホックとのコラボデー開催

イ 教員の自治体、企業への委員、講師派遣

自治体（茨城県、福島県、水戸市、茨城町、小美玉市、笠間市、鹿嶋市、神栖市、東海村、那珂市、行方市、日立市、渋谷区、阿賀野市、みどり市）教育機関（茨城大学生命倫委員会、第一工科大学、茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校、五軒小学校創立150周年事業実行委員会、ひたちなか市立那珂湊第三小学校、仙台市立八木山中学校）企業・団体（茨城県立図書館、（公社）茨城県看護協会、（公社）茨城県薬剤師会、茨城県鹿行生涯学習センター、茨城労働局、国立磐梯青少年交流の家、（福）東海村社会福祉協議会、東京都北区保育園職員研修部会、（福）同仁会、とちぎ県南こころの相談室、練馬区保育研究会芳賀町総合情報館（芳賀町文書館）、日立市らぽーる協会、（一社）水戸観光コンベンション協会、水戸市空家等対策協議会、三井化学株式会社）

ウ 学生のボランティア活動受入

水戸市社会福祉協議会学習支援ボランティア、行方ふれあいスタディ学習指導員、日立市教育支援ボランティア、那珂市夏休み学生ボランティア体験、東海村社会福祉協議会学習支援事業“oasis”における学生ボランティア、大空マルシェ実行委員会事務局（東海村観光協会内）大空マルシェ、メロンメロンラン実行委員会茨城メロンメロンラン水戸借楽園ボランティア、ひたちなか市公立学童クラブの放課後児童支援員、社会福祉法人小美玉市社会福祉協議会こども食堂ボランティア

エ 学生による地域連携活動

〔茨城県〕いばらきの地魚プロジェクト、休日議会～縁 joy ツアー～、茨城県議会モニター、(株)マルトとの茨城の野菜を使った商品開発、茨城県警察大学生サポーター〔水戸市〕水戸市選挙管理委員会との主権者教育および期日前投票所運営支援、わくわくプロジェクト、ヒューマンライフシンポジウム、ふるさと納税企画プロジェクト〔笠間市〕笠間芸術の森公園魅力向上ワーキンググループ、笠間市男女共同参画審議会委員〔那珂市〕八重桜まつり（キャンドルイベント）〔ひたちなか

市]空き家リノベーション、みなへそ文化祭〔企業・団体〕茨城の野菜を使った商品開発（㈱マルト）、茨城県産食材を使用したおせちの商品開発（㈱カスミ）、水戸市の新たなふるさと納税返礼品プロジェクト（東日本旅客鉄道㈱）

② G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会への参画

学長による G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会 委員参画

常磐大学創立 40 周年記念事業として開催された国際シンポジウムは、G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合の関連事業として実施され、取りまとめた大会提言は G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会を通して警察庁に提出された。

③ 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等を通じた参加各校との連携

地域協創人材教育委員会 出席

④ 地域課題の解決に向けた研究の推進および支援

地域連携シンポジウム「新しい価値の創造 ～産官学の協働で持続可能な社会を実現する～」開催

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

① 海外研修プログラム

モンゴル、台湾を研修先とするプログラムを夏休みに実施。アメリカ、タイ、フィリピン、韓国、を研修先とするプログラムを春休みに実施。また、看護学部が開講する「海外看護研修」を、韓国を研修先として実施した。

② 交換留学制度

当制度による派遣留学生として、2023 年度秋 Semester に韓国 3 人、ポーランド 1 人、タイ 1 人を派遣。協定校からは、2022 年度秋 Semester に受け入れた 5 人（韓国 2 人、タイ 2 人、ベトナム 1 人）が 2023 年度春 Semester も継続して受け入れた。

③ 協定校からの短期研修受入

7 月に、協定校である韓国・大邱カトリック大学日本文学科の日本短期研修の受け入れを行った。

④ 日本学生支援機構「海外留学支援制度（協定派遣）」

日本学生支援機構による「海外留学支援制度（2022 年度）」に、本学の交換留学制度を申請し、協定派遣に係るプログラムのみが継続採択され、派遣留学生 3 人に奨学金が支給された。

⑤ 日本学生支援機構「海外留学支援制度（協定受入）」

日本学生支援機構による「海外留学支援制度（2022 年度）」の協定受入に係るプログラムが追加採択され、交換留学生 5 人に奨学金が支給され、全員が留学期間を延長することとなった（2022 年度秋 Semester～2023 年度春 Semester）。

⑥ オンラインによる外国語等会話交流

アメリカの協定校の学生との日・英語会話交流および、韓国の協定校の学生との日・韓国語会話交流をオンラインで実施した。オランダのライデン大学日本語サークルの学生との日本語交流（月 2 回）を実施した。

⑦ ウクライナ避難民学生の受入

2023 年 9 月にウクライナ避難民学生 2 人目を受け入れた。昨年度受け入れた避難民学生は、編入学試験を経て、正規留学生となった。

(3) 常磐大学創立 40 周年記念事業の実施

常磐大学の創立 40 周年を記念して、①大学史（ウェブサイト版）の編纂、②国際シンポジウムの開催、

③学修環境整備に関する積極的な周知、④「常磐大学グローバル共生賞」の創設、⑤セミナー（集会）

の開催、⑥ロゴデザイン作成等の事業に取り組み、本学の教育研究に尽力された方々に謝意を表すとともに、本学の教育研究活動等について、広く内外に周知を図り、更なる理解と協力を促した。

項目	目標	2023 年度実績
地域連携活動数（大学・短期大学合計）	40 件	105 件
オープンカレッジ参加者数（大学・短期大学合計）	325 人 （オンライン講座含む）	208 人
地域への委員等派遣数	30 件	54 件

留学派遣者数（交換留学／短期研修）	70人（10人／60人）	63人（5人／58人）
留学受入者数（交換留学／短期研修）	80人（20人／60人）	29人（20人／9人）
国際関連イベント参加者数	700人	オンライン会話等交流会 102人（アメリカ 39人、フィリピン 28人、オランダ 14人、その他国際寮関係 21人）、韓国短期研修受入関係 40人、留学報告会（TOKIWA Chart Room オンライン視聴含む）23人、交流遠足 83人、ウェルカムパーティー等 199人 合計 447人

4 入試広報

(1) 広報活動の充実・多様化

全学広報委員会と連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。また、前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長および学部長を対象とした入試・広報関係報告会を4回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受け入れの際の一助とした。

① 広報活動について

- ・オープンキャンパス：来場型は、各学科の入場者数を、会場になる教室定員の7割を上限とした感染対策を行い、事前予約制により実施した。
コロナ禍により定着しているLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを8月および11月に実施した。
- ・高校訪問：指定校の見直しを行ったため、6月から9月にかけて新たに指定校とした高校を中心に訪問を行った。また、各模試の動向から、試験系入試の志願者が減少することが予測されていたため、12月から1月にかけて、例年、試験系入試で出願する高校への出願促進の訪問を重点的に行った。さらに、高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。
- ・HPの充実：2020年度より継続して受験生応援サイト内にWEBオープンキャンパスページを展開し、受験生への広報を展開した。キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。また、WEB広告と合わせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
- ・PR動画コンテスト：2022年度に新規企画として実施した、学生によるPR動画コンテストを2023年度も実施し、高校生への訴求力の高い動画による広報を推進した。
- ・SNSによる広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つSNSによる広報を強化した。特に、10代の利用率が90%を超えているYouTubeへの投稿に力を入れ、2023年11月より、月1回から2回のショート動画配信を計画し、実施している。

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

本学への理解を深め、志願者増を目途として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画。以下の取り組みを実施した。

- ・大学特別講座（高校/2年生文系希望者170人程度を対象に実施）
- ・模擬面接、面接マナー講座（高校・智学館）
- ・大学説明会（高校/保護者会時およびPTA主催大学見学）
- ・特定の資格取得を目的とした学科（看護学科）における体験授業の実施

また、法人内の学校間連携を強化するための協議会において、入試広報に関する事項についての情報交換を定期的に行った。

(3) 入試制度の一部変更

大学入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認し、次年度入試実施に向け検討した。

また、当該年度の入試実施については、感染症への罹患等によるやむを得ない理由により、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、予め追試験の設定を行った。

2025年度入試に向けた検討を行い、次のとおり変更することとした。

- ・一般選抜：必須科目を「英語」から「国語」に変更および英語外部試験の得点換算（80点）の導入
- ・大学入学共通テスト利用選抜：選択科目「情報」の追加

項目	目標	2023 年度実績
志願者数	1,800 人 (2024 年度入試)	1,446 人
入学定員充足率	100%	105.1%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,000 人	2,940 人
HP アクセス件数 (大学・短期大学合計)	1,000,000 件	975,336 件
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	3,550 件	4,394 件
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	20,000 件	23,238 件
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	60 件	43 件

5 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 既設教室等(J棟)改修工事の実施

A・B棟解体に向けた前段階として、既設教室等(J棟)の用途・配置変更に合わせて改修工事を実施した。

(2) 安全安心な環境の維持

① キャンパスの環境整備 (空調機更新(U棟、L棟学生食堂)、トイレ改修(F棟1階、Q棟地下1階・3階・4階・U棟1階)、L棟学生食堂厨房床改修工事、T棟学生ホールスクリーン改修工事)

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。

ア 空調設備更新工事

経年劣化した空調機のうち、U棟、L棟学生食堂の更新工事を実施した。

イ トイレ改修工事

F棟1階、Q棟3階・4階・地下1階、U棟1階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

ウ L棟学生食堂厨房床改修工事

設置後38年が経過したL棟学生食堂厨房の床改修工事を実施した。

エ T棟学生ホールスクリーン改修工事

設置後24年が経過したT棟学生ホールのスクリーン改修工事を実施した。

(3) 省エネルギーおよび環境保護の取り組み

① T棟学生ホールの照明LED化工事

省エネルギーおよび環境保全の取り組みとして、T棟学生ホール照明のLED化工事を実施した。

項目	目標	2023 年度実績
整備計画実行率	100%	100%

【常磐短期大学】

<ディプロマ・ポリシー>

本学の建学の精神および学則に示された教育理念・教育の目的等に基づき、短期大学士としての広く深い教養と専門知識を基礎として、さらに専門性と創造性を高め、人格を磨いていくことができる学生を社会に送り出します。

- 共通の教養科目を含むキャリア教養学科と幼児教育保育学科、それぞれの授業科目からなる学修を通じて、卒業後も自らの資質を向上させながら、社会的及び職業的自立を図るための基礎的能力を身につけた学生。(知識・技能、汎用的能力、態度・志向性)
- 質の高い実践力と責任意識をそなえ、豊かな人間性をもった、創造的で常に成長する学生。(汎用的能力、態度・志向性)

3. グローバル化の中で展開する知識基盤社会において、その問題を捉え、問題の解決に真摯に取り組むことができる情報能力と国際的感覚をそなえた学生。(汎用的能力、態度・志向性)

＜カリキュラム・ポリシー＞

本学の建学の精神及び学則に示された教育理念・教育の目的等に基づき、学科授業科目による教育課程を編成し、実施します。

1. 短期大学士として求められるキャリア教養学科と幼児教育保育学科共通の教養科目を含む学科授業科目。
2. 学理に基づく高度な知識と実践的スキルとを習得できる学習プロセス。
3. 豊かな人間性を涵養し、環境に順応できる人材を育成するための適切な教育方法。

＜アドミッション・ポリシー＞

本学の教育理念、教育の目的等を理解し、社会や地域に貢献する意欲のある次の人を、多様な入試制度により求めます。

1. 高等学校等の教育で身につけてきた学力を基礎にして、社会の発展のために学理に基づいた高度な知識の獲得とスキルの習得を目標とする人。(知識・技能)
2. 人間として自ら真摯に生きる目的を考え、その実現に向けての取り組みを、的確に他者へ伝えられる人。(思考力・判断力・表現力)
3. 職業を通じた自立的な生き方や幼児教育・保育に関する様々な問題に関して人間性豊かに、創造的に取り組む意欲をもつ人。(主体性・多様性・協働性)

1 教育研究

(1) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

ア Talk Time [大学に記載]

イ Tokiwa English Award [大学に記載]

(2) 数理・データサイエンス教育の充実

数理・データサイエンスに関する知識および技術について、それらを適切に理解し、活用する基礎的な能力を育成するため、情報処理に関する一部の授業科目について教育内容の見直しを行った。

(3) 教学マネジメントの確立

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学科および短期大学全体において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果等を踏まえ、アセスメント・ポリシーに基づき、教育プログラムの適切性を確認するとともに、必要に応じて成績評価基準等の見直しを行った。また、各学科等が掲げる DP および CP 等を踏まえ、「取得可能な免許」「取得可能な資格」および「目指す資格・検定」について、教育課程との相当関係、社会的通用性や有用性、学生募集上の効果などの観点から、点検および見直しを行った。

③ 教職員の資質向上

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員(1人)を派遣した。また、学内教職員の発表等を通じて、主に授業の内容や方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図るため、「FD研究会」を開催した。

(4) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。

項目	目標	2023 年度実績
語学学習支援企画への参加者数	40 人	Talk Time（韓国語）2 人、 （その他ウクライナ語、モンゴル語）4 人 合計 6 人（延べ数）
語学試験表彰対象者数	10 人	Tokiwa English Award 0 人
外部資金獲得額 （大学・短期大学合計）	大学に記載	大学に記載
科研費獲得件数	4 件	2 件
FD 活動参加率	95%以上	75.0%

2 学生支援

（1）学生満足度調査結果を学生にフィードバック

2022 年度実施の学生満足度調査結果をまとめ、2023 年 6 月に学生ポータルサイトで公表した。

（2）学修支援体制の充実

① 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、45 人（内、新規採用者 20 人）の学生が採用された。新規採用者については、ガイダンスの開催、学科別相談時間を設定するなどの対応を行った。

（3）課外活動の支援

課外活動参加者は 78 人で、学生全体に占める割合は 29.2%となり、前年度から 12.4 ポイント増加した。学園祭は昨年を引き続き、2 日間とも模擬店販売を含めたイベントを対面により実施した。

（4）キャリア支援プログラムの充実

① 個別指導・相談の充実

- ・キャリア教養学科は、今年度末の閉科に伴い在籍者が 2 年生だけであるため主に 1 年生向けだった学科独自のプログラムは計画されておらず、学科とキャリア支援センターとで連携しながら個別指導・相談に注力した。また、就職活動が本格化する 4・5 月に「キャリア教養学科生対象 就職相談会」（2 年対象）を設け、キャリア教養学科生の個別面談優先予約枠を確保し、支援体制を整えた。
- ・幼児教育保育学科においても、学科での個別指導等に加えて、就職活動が本格化する 10・11 月に「幼児教育保育学科生対象 就職相談会」（2 年対象）を設け、幼児教育保育学科生の個別面談優先予約枠を確保し、支援体制を整えた。
- ・公立保育園を目指す学生向け説明会として「ひたちなか市保育士によるワークショップ」（学科主催、1・2 年対象）を開催し、公立保育園希望者の仕事理解を深めるための支援を行った。

② 短大生向け就職支援プログラムの充実（e ラーニング教材「竹びと SPI」の積極的な活用、「竹びと SPI 模試」の利用促進を含む）

- ・主に採用試験において SPI を取り入れている自治体（公立園）受験希望者向けに、「竹びと SPI 操作解説動画配信」・「竹びと SPI 模擬試験（オンライン）」（春semester「テストセンター・固定 2」、秋semester「テストセンター・固定 1」）・「竹びと SPI 模擬テスト解説会（オンライン）」の実施を周知し、利用を促した（大学と共催）。

項目	目標	2023 年度実績
退学率	2.5%以下	3.3%
就職率	98%以上	99.3%
公務員合格者数（教員含む）	6 人	5 人
情報メディアセンター（図書館）の利用者数（平日夜間・土曜日）（大学・短期大学合計）	大学に記載	大学に記載
貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）	大学に記載	大学に記載

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み【大学に記載】

- ① 地域の自治体、産業界との連携
- ② G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会への参画
- ③ 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等を通じた参加各校との連携
- ④ 地域課題の解決に向けた研究の推進および支援

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

- ① 国際文化研修
学部の開講する海外研修に参加することによって、学生の国際文化研修の単位取得を促した。
- ② オンラインによる外国語等会話交流【大学に記載】

項目	目標	2023 年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
地域への委員等派遣数	5 件	6 件
留学派遣者数 (短期研修)	5 人	0 人
国際関連イベント参加者数	40 人	オンライン会話等交流会 10 人 (韓国 3 人、 フィリピン 3 人、その他国際寮関係 4 人)、 ウェルカムパーティー等 10 人 合計 20 人

4 入試広報

(1) 広報活動の充実・多様化

全学広報委員会と連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。

- ① 広報活動について
 - ・オープンキャンパス：来場型は、各学科の入場者数を、会場になる教室定員の 7 割を上限とした感染対策行い、事前予約制により実施した。
コロナ禍により定着している LIVE 配信のオンラインオープンキャンパスを 8 月および 11 月に実施した。
 - ・高校訪問：指定校の見直しを行ったため、6 月から 9 月にかけて新たに指定校とした高校を中心に訪問を行った。また、各模試の動向から、試験系入試の志願者が減少することが予測されていたため、12 月から 1 月にかけて、例年、試験系入試で出願する高校への出願促進の訪問を重点的に行った。さらに、高校教員対象の大学説明会を 5 月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。
 - ・HP の充実：2020 年度より継続して受験生応援サイト内に WEB オープンキャンパスページを展開し、受験生への広報を展開した。キャンパス紹介を目的とした 360° VR キャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。また、WEB 広告と合わせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
 - ・PR 動画コンテスト：2022 年度に新規企画として実施した、学生による PR 動画コンテストを 2023 年度も実施し、高校生への訴求力の高い動画による広報を推進した。
 - ・SNS による広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つ SNS による広報を強化した。特に、10 代の利用率が 90% を超えている YouTube への投稿に力を入れ、2023 年 11 月より、月 1 回から 2 回のショート動画配信を計画し、実施している。

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

本学への理解を深め、志願者増を目途として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画。以下の取り組みを実施した。

- ・模擬面接、面接マナー講座 (高校・智学館)
- ・大学説明会 (高校/保護者会時および PTA 主催大学見学)

- ・体験授業の実施。また、法人内の学校間連携を強化するための協議会において、入試広報に関する事項についての情報交換を定期的に行った。

(3) 入試制度の一部変更

当該年度の入試実施について、感染症への罹患等によるやむを得ない理由により、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、予め追試験の設定を行った。

2025年度入試に向けた検討を行い、次のとおり変更することとした。

- ・一般選抜：英語外部試験の得点換算（80点）の導入
- ・一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜Ⅰ・Ⅱ期除く全入試：音楽の進捗状況確認を廃止

項目	目標	2023年度実績
志願者数	130人（2024年度入試）	113人
入学定員充足率	100%	88.3%
オープンキャンパス参加者数（大学・短期大学合計）	大学に記載	大学に記載
HPアクセス数（大学・短期大学合計）	大学に記載	大学に記載
学校説明会接触者数（大学・短期大学合計）	大学に記載	大学に記載
資料請求者数（大学・短期大学合計）	大学に記載	大学に記載
特別講座実施回数（大学・短期大学合計）	大学に記載	大学に記載

5 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 既設教室等(J・L・N棟)改修工事の実施

A・B棟解体に向けた前段階として、既設教室等(J・L・N棟)の用途・配置変更に合わせて改修工事を実施した。

(2) 安全安心な環境の維持 [大学に含めて記載]

(3) 省エネルギーおよび環境保護の取り組み [大学に含めて記載]

項目	目標	2023年度実績
整備計画実行率	100%	100%

【常磐大学高等学校】

1 教育・学習支援

(1) 確かな学力の育成

① 学力を保障する学習習慣の確立を目指す

今年度より、自主的な学習の充実を呼びかける強化月間を年3回設定し、学校全体として学習習慣の確立に取り組む環境を更に充実させた。観点別評価の活用については、定期考査の機会に生徒が学習を振り返る試みが見られるようになったが、課題の適切な設定など改善が必要である。

② 生涯の学びを支える基礎学力を育成する

授業においては教科担当者間で内容を精査し、基礎・基本を重視した展開の実現を心がけた。また、定期考査や模試を活用した面談を充実させるとともに、スタディ・サプリの課題配信を活用するなど、個別最適な学びの実現に努めた。

③ ICTツールを活用した情報収集力の向上

総合的な探究の時間をはじめ、多くの授業でICTツールを積極的に活用した表現活動が展開されたため、生徒の情報収集力の向上が見られた。今後はAIを活用した授業実践を増やすなど、情報を適切に活用して自らの意見を表現する能力の更なる向上を目指す。

④ 図書館の利用について、抜本的に見直す

年間の貸出冊数や購入数、近隣校の図書活用状況を調査して図書費の見直しを実施し、保護者負担の軽減を実現した。

(2) 本校が育成を目指す資質・能力を軸とした教育活動の推進

① 教育目標・活動方針を確認する研修を充実し、教職員が一丸となって協働する体制を構築する
教員研修を計画・実施する際には、学校経営計画の単年度目標を意識した。また、今年度より管理職による教員面談を年2回実施して、教員が目標を共有して教育活動を実践する環境を整備した。

② 学習者が主体となる「探究」的授業を実践する

11月に学習者中心の展開をテーマとする授業互見を実施するとともに、教員研修での振り返りを通して授業力の向上を目指した。対話を重視する授業は生徒アンケートからも評価が高いため、今後は対話の質を向上させ、知識・技能の確実な定着と自らの意見を表現する力の更なる育成を目指す。

(3) 生徒の成長を後押しする系統的進路支援

① 進路指導計画（ロードマップ）を見直し、共通理解を持った進路支援を実現する

進路指導計画を大幅に見直し、進路部と学年が連携した進路支援が実現した。また、進路ニュースを定期的に配信することで、教員と生徒が共通理解を持って進路実現を目指す環境が構築された。今後は海外進学を含めた多様な進路実現につながる支援体制の整備を目指す。

② 2025年度大学入学共通テストを見据えた授業研究を充実する

学習指導要領改訂の2年目となり、授業や定期考査では知識を活用する力や自らの意見を表現する力の育成を目指すなど、共通テストを意識した授業実践が見られた。2025年度入試より導入される「情報」については、情報科教員が試作問題をもとに教材研究を進めるとともに、長期休業中を活用してプログラミングを扱ったゼミを実践した。

③ 常磐大学・常磐短期大学との連携を推進する

2年生特進コース文系で開講している大学特別講座は、笠間市と連携した探究学習との接続を意識した形式へと変更した。特別講座を通して実社会に関わる幅広い知識を習得したことは、その後の探究学習の深まりにつながった。また、進路部が中心となり、看護学部との体験学習（8月）、短期大学との連携事業（8月）など、大学・短期大学と連携したキャリア教育が充実した。大学教員による模擬面接（8月）は受験生の進路実現に大きく寄与した。

(4) 海外研修を軸とした国際教育の推進

① カナダ3カ月語学留学など海外研修の更なる充実を目指す

カナダ3カ月語学留学は8人、カナダ10日間語学研修は13人が参加し、自然・文化体験やホームステイ、ハリエインリー高校生徒との交流を行った。また今年度より、カンボジア研修を開始して特進選抜コース1年生の3人が参加した。SDGsをテーマとした平和学習やジェンダー学習、現地高校生との交流、アンコール・ワットなど文化体験等、充実した研修であり参加生徒の高い評価を得た。ほかにも国際教育交流ネットワーク機構の1年間留学にも2人が参加するなど、コロナウイルスの5類移行による渡航緩和を受けて海外研修プログラムへ参加する生徒が増加した。

欧米方面の研修費用が高騰しており、研修先の新たな開拓など多くの生徒に開かれた国際教育の実現が課題である。

② 国際理解に必要な実践的英語力を育成する

2年生は全てのクラスがオンライン英会話を受講し、英語を活用する能力の育成につとめた。GTECの成績ではリスニングやリーディングのスコアの上昇が確認された。海外からの留学生2人を受け入れたが、多くの生徒が留学生と交流する機会の創出が課題であった。

項目	目標	2023年度実績
生徒授業アンケートでの肯定評価	90%以上の維持	89%
常磐大学・短期大学進学者	30%以上	28%
大学入学共通テスト受験率	80%以上	93.4%
大学（短大含む）進学率	80%以上	78.9%
海外研修参加者数 *実施可能な場合	30人以上	26人

2 生徒支援

(1) 総合的な「人間力」の育成

① 規則正しい生活習慣を確立し、自律した生徒を育成する

朝の一斉服装指導について定期的実施するとともに、学校行事においても生徒が主体となって運営することで、生徒自らが行動を振り返る機会を充実させた。タブレット端末の利用に関する問題が生じた際は、生徒会役員と教員が取り扱いについて協議するなど、生徒の自律心を育てる支援を意識した。

② 文武両道を支えるため、教員間の連携を密にする

定期考査前に設定された学習優先期間については、学校全体として取り組む環境が構築された。また、生徒の学習実態を定期的に確認し、職員会議のなかで課外活動とのバランスを意識した生活習慣の実現を教職員に呼びかけた。

③ 教員と生徒が互いを尊重する関係を構築する

挨拶や礼儀を大切にされた指導に加え、授業における表現活動の増加も相手を尊重する意識の醸成につながった。また、生徒会役員と生徒部教員による意見交換を定期的に行い、教員と生徒が協働してより良い学校を作る環境を構築した。

④ 心身の健康に努め、粘り強く努力する生徒を育成する

新型コロナウイルスが5類に移行したことを受け、昨年度まで実施していた毎日の検温は取りやめた。一方、対人関係の悩みを抱える生徒が増えており、養護教諭やスクールカウンセラーと連携した組織的な対応が重要となっている。

項目	目標	2023 年度実績
各部活動のボランティア活動	生徒一人年 1 回以上	44.8%
部活動加入率	75%以上	72.8%
上位大会(関東・全国)出場件数	10 件以上	28 件 (全国 6 件 関東 22 件)

3 入試広報

(1) スクールポリシーの浸透を目指した発信力の向上

① HP・スクールガイドを中心にサブツール広報誌や SNS を活用して、本校の情報発信に努める

学校行事や部活動大会については Instagram を活用し、生徒が活躍する姿を積極的に発信した。高校公式 Instagram (tokiwagram) のフォロワーは 470 人から 868 人に伸び、水戸市内の私立高校で最も多い。2022 年度より作成したサブツール広報誌「TOKIWA STYLE」は継続し、本校生徒の魅力の発信力を高めた。HP については、掲載内容の精査とともに情報発信力の向上につながる改善が課題である。

② オープンスクール等の開催内容を精査して、本校の魅力が伝わる企画を実現する

オープンスクールについては、来校した中学生からの質問事項に本校生徒が答えるトークセッションなど、中学生と本校生の距離を縮める工夫を行った。一方で体験学習は硬直化しており、本校の魅力を多面的に伝える企画への刷新が課題である。秋季学校説明会では、推薦入試に関する情報の開示を進め、受験者にとって有益な情報の発信に努めた。

③ 本校が求める入学者選抜の適正な実施を推進する

アドミッション・ポリシーを作成し、募集要項において本校が求める生徒像を明示した。入試問題の作成にあたっては、県内の中学校で採用している教科書リストをもとに、内容に偏りが出ないように留意した。今後は、アドミッション・ポリシーを意識し、中学生の多様な側面を評価できる入試制度の実現を目指す。

項目	目標	2023 年度実績
オープンスクール参加者数	対前年比 100%	90%
受験者数	推薦・一般 対前年比 100%	推薦 89% 一般 93%
HP (TOP ページ) の更新	月平均 30 回以上	16.7 回
HP アクセス件数	月間平均 30,000 件以上	22,672 件

4 施設設備

(1) 学習環境の充実および部活動活性化のための施設整備、配備

① 本館空調更新工事（3年計画第3期）

2000年本館竣工以来の経年劣化による空調設備の3カ年計画の機器更新について、第3期工事として、校長室、事務室、図書館、美術室など校舎中心部の整備を行った。

② 見和テニスコート防風ネット張替

本校の男女ソフトテニス部が主に利用している、見和キャンパステニスコートの防風ネットについて、老朽化による破損（破れ等）が多いため張替工事を行った。

③ 来客用駐車場フェンス工事

本校の来客用駐車場に設置されている、校舎敷地と駐車場敷地、隣接菓子店との境界のトタンフェンスの老朽化により、新たに風の影響を受けないメッシュフェンスの設置を行った。

④ 本館東側非常階段錆補修塗装工事

本校本館東側非常階段について、経年劣化による錆、塗装の損傷が目立つようになったため、修繕塗装工事を行った。

⑤ 硬式野球屋内練習場設置

小吹グラウンド敷地内に、ブルペン3カ所、バッティングは最大で4カ所できる広さのある本校硬式野球部専用の屋内練習場を設置した。

⑥ 校務系ネットワークシステムの更新

2013年に構築された現行校務系ネットワークシステムについて、サーバーOSのサポートが終了となるため、サーバーのリプレースを行った。

⑦ CALL 教室システムの更新

本校CALL教室のシステム（一式）について、リース満了を契機に生徒利用PCを中心にシステムの等の入替を行った。併せて教育系システム管理サーバーの一元化を図った。

項目	目標	2023年度実績
整備（工事）計画実行率	100%	100%

【智学館中等教育学校】

1 教育・学習支援

(1) 新学習指導要領実施に伴う、2025年度大学入学共通テストに向けた教育活動の実践

今年度は、4・5年次が「新学習指導要領」に沿った授業展開となった。特に、理科の選択は、より生徒の実情に合ったものとなり、5年次では「情報Ⅰ」の授業を展開した。次年度より、6年次では理系の生徒はもちろん国立大学を目指す文系の生徒にも「数学C」が選択できるようになっている。これにより、生徒一人ひとりの進路実現に向けたより良い選択が可能となる。

「大学入学共通テスト」では、特に、思考力・表現力・判断力が問われており、また長文の読解力が必須とされていることが見て取れる。今後も単に教員からの知識の伝達にとどまらず、生徒たちにより積極的に発言させ、議論させることを意識した授業を展開した。さらに、各教員が意識的に「思考力・表現力・判断力」を取り入れた授業を展開した。

(2) 個々の学力推移の分析を踏まえ、個別最適な学習指導による学力向上および希望進路の実現

国語・数学・英語の授業は、本校の特徴である習熟度別のクラスに分割し、個々の生徒に対して最適なレベルで授業を展開している。習熟度別編成は、学期毎に、定期考査や校外模擬試験データを用いて行った。また、校外模擬試験のデータは、統合・視覚化することで、全教員で共有し、生徒一人ひとりの学力推移を意識した指導を実施した。さらに、これからの生徒達に必要な問題解決能力・論理的思考力を計ることができる「AiGrow」を導入し活用した。6年一貫教育の強みを生かし、将来について考える時間を前期課程生のうちから意識させた。

(3) 現状を踏まえた研修旅行の実践

新型コロナウイルスの扱いが「5類」へ移行されたことにより、計画通りの研修旅行を行った。

前期課程は、2年次生が「働くこと」を意識した「社会科学研修」を、3年次生が京都への「国内研修旅行」を実施した。

後期課程は、5年次生が10月に10泊12日のイギリスでの「海外研修旅行」を実施した。物価高騰・円安等で研修費用が増加したが、現地での研修内容を見直すなど適切な対応を行い、参加者全員が満足いく研修となった。出発前に不安を抱えていた生徒もいたが、帰国後では本人の見方・考え方や意識が大きく変化した様子が見られた。この研修が、本校の基本理念である「世界的視野で考え行動できる」人材の育成に大いに貢献したと思われる。

なお、4年次生は進路研修として明治大学・立教大学を訪問した。

(4) ICT 機器を取り入れた効果的な授業の研修と実践およびリモート授業への対応と研究

生徒全員が Chromebook を所持することで双方向授業の実践はもとより、天候不順による休校時や生徒が急遽自宅待機を余儀なくされた場合でも Google Meet により双方向の遠隔授業を行った。

全ての教員が、自在に ICT 機器を使って効果的な学習活動ができるよう研鑽を積んだ。

(5) ユネスコスクールを通じた海外校との交流

今年度も、韓国のソンドック中学校(Sungduk Middle School)との交流を実施した。10月に、3年次生が授業などの学校生活の動画を3種類作成し送付した。相手校の都合により Zoom 等を用いたリアルタイムの交流会は実施できなかった。

(6) SDGs の理念を取り入れた探究活動の充実

SDGs の理念に立脚する探究学習では、問題発見・解決能力をはじめとして、論理的思考力・創造的思考力、情報収集・整理・分析技法などの非認知的能力向上に取り組んだ。

今年度も2・3年次生は、水戸ユネスコ協会の指導を仰ぎ、梅染め商品開発に取り組んだ。8月には市民会館での「水戸市環境フェア」に参加し試作品の展示を行った。また、2月には内原イオンでの「こみっとフェスティバル」に、さらに、3月には茨城新聞社「みと・まち・情報館」にて商品の試作品の展示と販売を行った。

4・5年次生は、これまで通り各自の関心のある分野に関連する外部コンテスト・コンクールへ参加した。その取り組みが、自らの希望する未来像をより具体的に思い描く道筋となり、進路実現への可能性を高めることとなった。

そして、年度末には生徒全員が探究の成果を発表する PBL Day(探究学習発表会)を実施した。

(7) 学年減に向けた学校行事の検討

今年度の「智学館フェスティバル」では、保護者の参加はもちろん、初の試みとして卒業生による企画の参加を依頼し、多くの卒業生の有志が参加してくれたことで活気あるフェスティバルとなった。

今後在校生のみでは縮小気味になる学校行事に卒業生の参加を促すことで今まで同様、充実した学校行事となるよう努めていきたい。

項目	目標	2023 年度実績
各個人の校外模擬試験における偏差値の上昇数	2 ポイントアップ以上	1.5 ポイントアップ
総授業時間における ICT 活用率	50%以上	50.8%

2 生徒支援

(1) 生徒会等自主的活動の活発化への支援

特別活動部を中心として自主的活動への支援を行った。生徒会主催の行事である「智学館フェスティバル」や「卒業生を送る会」も計画通り実施した。また、ベルマーク活動や募金活動、さらに生徒会誌「けやきの記」の発行を行った。これらの企画運営によって生徒たちの自治活動はもちろん、社会性なども身につけさせることができた。なお、生徒会により、Instagram での情報発信を週1回のペースで行っている。

(2) 各種ボランティア活動参加への支援

水戸市生涯学習課からのボランティア活動の紹介が昨年度より増え、その中で、次の活動に生徒が参加した。9月には5年次生が街頭での「自転車通行指導」に、12月には4年次生が「市内の中学生対象『数学学習相談会』」に、さらに1月には5年次生が「水戸市消防出初式」に、そして4年次生が「ボールフェスタ in 2024」に参加をした。

また、学外の活動であるが「水戸市サブリーダーズ会」「ひたちなかリーダーズクラブ」に参加し、それぞれの地域でボランティア活動をしている者もいる。社会貢献や奉仕活動に興味を持つ生徒が多く、ボランティア活動への参加者が増加した。

(3) 教育振興会との連携強化および活動の活発化

保護者総会・教育振興会総会を予定通り実施した。また、授業参観、フェスティバル、合唱コンクール、English Day、PBL Day等の学校行事にも多くの保護者の来校があった。なお、フェスティバルでは教育振興会を中心とした保護者企画が行われた。

(4) 発達段階に応じた各種講演会の実施

発達段階に応じて講演会を実施した。まず、保健安全部による指導として、全校生対象の「睡眠栄養講座」、2年次生対象の「カウンセリング教室」、2・3年次生対象の「認知症サポーター養成講座」、4・5年次生対象の「がん体験者による「いのちの学習会」、6年次生対象「薬物乱用防止教室」を行った。

生徒指導関連としては、全校生徒を対象としたLINE みらい財団による「情報モラル教育オンライン授業」と卒業生のモータースポーツチームによる「交通安全教室」を、また、6年次生を対象に「いばらきくらしのセミナー」、5年次生を対象に「人権教育研修」を行った。

進路関係については、2年次生対象の「キャリア・マインド育成研修」、3年次生対象の後期課程進級に向けた進路講演会、4年次生対象の「早期キャリア講座」を行った。また、後期課程生を対象に進路講演会や進路ガイダンスを行った。さらには、6年次生を対象に常磐短期大学の教員による「面接・マナー講座」を実施した。

これらの講演会を通して、保健安全・生徒指導・進路について、発達段階に応じた適切な指導を行うことができた。

項目	目標	2023年度実績
県大会上位進出および関東大会出場	4件/2件	0件
ボランティア参加者率	50%以上	22%
薬物、交通、消費者、メディア等講演会	5回以上	9回

3 広報

(1) HP や SNS を通じた、教育活動内容の発信

SNS での情報発信を積極的に行った。内容については、学校での生徒たちの活動や日々の行事・日常の様子・部活動の結果など、楽しく活発に学校生活を送る様子が感じられるよう努めた。発信回数については「3日に1度」を目標に、Facebook・Instagramを同時に発信した。一方で、HPの閲覧数は減少傾向にある。

(2) 天体観測会の継続的な実施

学校の役割の一つである社会貢献活動として「天体観測会」を計画し、小学生を始めとする参加者があった。ただし、インフルエンザ拡大等により中止とした回があった。

項目	目標	2023年度実績
HP アクセス件数	対前年比 100%	対前年度比 60%
SNS 発信数	100回	114回
天体観測会実施回数	5日/年	1日/年

4 施設設備

(1) 学習環境の整備

① 放送機器の更新

放送室における音声調整卓等の放送機器について、老朽化に伴い新規入替を行った。機器の更新により、チャイム鳴動の不具合が解消され、放送エリアの選択においては、わかりやすく簡単に操作ができるようになった。

② 屋外テニスコートクラック修繕工事

多数のクラック（亀裂）が発生していた屋外テニスコート（ハードコート）2面について、クラック補修および表面塗装工事を施工し、安全性を確保することができた。

(2) 学年減に伴う教育環境の維持

スクールバス運行及び学校給食については、保護者の負担額を変更することなく維持継続をした。

項目	目標	2023 年度実績
整備計画実行率	100%	100%

【常磐大学幼稚園】

1 教育

(1) 個々の思いや可能性の実現を目指し、自己発揮できる主体的な活動の支援

日々の保育で一人ひとりが主体的な遊びや活動を選び取れる時間の確保を保障した。いろいろな場面で自信がもてる出来事が見つかり、園児も自分自身で気付いていけるよう支えていった。

(2) 学びのある活動や四季折々の行事に関して、固定概念にとらわれない発想も加え、再構築を図る

常磐大学・常磐短期大学等によるわくわくチャレンジ（英語・音楽・サッカー・運動・造形・理科）のプログラムを通して、より深い学びを得ている。伝統的な行事をみんなで経験した出来事をもとに、教師側からの ICT の活用に加え、子どもたちの柔軟なイメージも生かした活動につなげられるよう努めた。

項目	目標	2023 年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数	63 回	63 回
地域と連携した専門プログラムの開講回数	15 回	15 回

2 広報

(1) 活動内容を含む情報発信の充実（HP、SNS、チラシなどの活用）

日々の活動や行事の様子を積極的に HP や Facebook・Instagram にアップし、情報発信を充実させることができた。

(2) 園庭開放の実施、育児に役立つ勉強会等、地域に広く発信し、地域の子育て中の保護者を支援する

園庭開放は年間を通して 14 回実施、育児に役立つ勉強会は 3 回実施した。育児に役立つ勉強会の 3 回目には水戸市教育委員会から後援を得て水戸市内の全小学校にチラシを配布。保護者アンケートでのアイデアを活用し、より効果的な周知に努めた。

(3) 「子育て支援・多世代交流センター」「家庭的保育事業所」「小規模保育事業所」利用者への広報活動の実施

「わんぱーく・みと」「はみんぐぱーく・みと」という子育て支援・多世代交流センター 2 カ所、家庭的保育事業所 3 カ所、小規模保育事業所 15 カ所に、パンフレットやチラシを配布した。

(4) 未就園児のための「まつの子ぐみ」を広く周辺地域にアピールし、地域の入園希望者の増加を図る

2 歳児対象に「まつの子ぐみで遊ぼう」を 6 回実施した。教師との園庭遊びやリズム遊び、歌、パネルシアターなどを経験することで、親子参加の意義や楽しさを共有してもらった。

(5) 登園可能地域への積極的なチラシ配布等の実施

園バス路沿線上の住宅地へチラシを配布、また市民センターにチラシを設置、さらにフリーペーパーのビレッジ（幼稚園・保育園版）、県庁舎のエレベーターに広告を掲出した。

項目	目標	2023 年度実績
入園定員充足率	100%	81.7%

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 空調機更新工事

設置後 26 年が経過した空調機の更新工事を実施した。

② 照明の LED 化（うめ組、職員室）

照明の LED 化を 2016 年度より実施してきたが、うめ組の更新工事をもって保育室は全て完了した。また、職員室の LED 化も実施した。

③ 壁クロス修繕工事（ランチルーム）

経年劣化したランチルームの壁クロス修繕工事を実施した。

④ トイレの温水洗浄便座化改修工事（職員兼来客用 1 カ所）

職員兼来客用 1 カ所のトイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

⑤ 液晶モニターの導入により保育の ICT 化を推進

液晶モニター 3 台（年少、年中、年長各 1 台）を導入し、保育の場面や保護者会等で使用した。

項目	目標	2023 年度実績
整備計画実行率	100%	100%

(2) 2023 年度主要行事

月	事 項
4月	3日 大学・短期大学・大学院入学式、7日 高等学校入学式、11日 幼稚園入園式
5月	13日 中等教育学校保護者総会・教育振興会総会・学級懇談会、20日 大学・短期大学オープンキャンパス、高等学校PTA後援会総会、25日 第1回理事会・第1回評議員会・第2回理事会、26日 大学説明会
6月	7・8日 高等学校ときわ祭、10日 大学・短期大学オープンキャンパス、12日 中等教育学校Sports Day
7月	4日 中等教育学校芸術鑑賞会、9日 大学・短期大学オープンキャンパス、22～24日 高等学校オープンスクール
8月	6日 大学・短期大学オープンキャンパス、14日 高等学校3カ月語学留学出発（～11月15日）、19日 常磐大学×水戸ホーリーホック応援デー、26日 大学・短期大学WEBオープンキャンパス
9月	8日 第1回入園説明会・みんなで遊ぼう、16日 短期大学入学試験（総合型選抜セミナー型）、15・16日 中等教育学校智学館Festival、17日 大学入学試験（総合型選抜Ⅰ期、課外活動Ⅰ期）、23日 大学・短期大学オープンキャンパス、26・27日 高等学校クラスマッチ
10月	1～5日 高等学校カンボジア研修、1日 幼稚園運動会、7～18日 中等教育学校5年次海外研修旅行、9日 高等学校第1回秋季学校説明会、11日 幼稚園第2回入園説明会・みんなで遊ぼう、11～13日 中等教育学校3年次国内研修旅行、12日 中等教育学校2年次社会・科学研修旅行、13日 高等学校芸術鑑賞会、14日 大学院人間科学研究科春 semester 入学Ⅰ期入学試験、大学院看護学研究科入学試験、15日 高等学校第2回秋季学校説明会、21日 高等学校2年生学年懇談会、21・22日 大学・短期大学ときわ祭、大学・短期大学個別相談型オープンキャンパス、25日 第3回入園説明会・みんなで遊ぼう、28日 大学入学試験（総合型選抜Ⅱ期、編入学Ⅰ期）、高等学校第3回秋季学校説明会
11月	1日 幼稚園願書受付・入園考査・内定発表（1号認定児）、4日 高等学校1年生学年懇談会、11日 大学・短期大学WEBオープンキャンパス、中等教育学校Walking Day、18日 短期大学入学試験（公募制、指定校、学園内Ⅰ期）、19日 大学入学試験（公募制、指定校、学園内）、30日 第2回評議員会・第3回理事会
12月	3日 幼稚園発表会、9日 大学入学試験（総合型選抜Ⅲ期、課外活動Ⅱ期、卒業生推薦、社会人）、短期大学入学試験（総合型選抜個別型Ⅰ期、卒業生推薦、社会人）、12～15日 高等学校修学旅行、16日 中等教育学校English Day、21日 幼稚園第1回新入園児保護者説明会
1月	9日 高等学校入学試験（推薦）、13・14日 大学入学共通テスト、15日 高等学校入学試験（一般）、24日 中等教育学校カルタ大会、25日 第4回理事会
2月	3日 大学入学試験（一般選抜Ⅰ期、外国人・帰国生）、短期大学入学試験（一般選抜）、10日 大学院人間科学研究科春 semester 入学Ⅱ期入学試験、大学院看護学研究科欠員補充二次募集入学試験、27日 高等学校水戸探究発表会
3月	1日 高等学校卒業式、2日 中等教育学校卒業証書授与式、4日 大学入学試験（一般選抜Ⅱ期・編入学Ⅱ期）、高等学校笠間探究発表会、8日 中等教育学校合唱コンクール（前期課程）、高等学校1年生校外学習、12日 中等教育学校PBL Day、大学入学試験（学園内Ⅱ期）、短期大学入学試験（総合型選抜個別型Ⅱ期）、17日 幼稚園卒園式、20日 大学・短期大学卒業式・大学院学位授与式、21日 高等学校個人課題研究最終発表会、22日 幼稚園第2回新入園児保護者説明会、23日 大学・短期大学オープンキャンパス、28日 新B棟竣工記念式典、第3回評議員会・第5回理事会

3 財務の概要

(1) 事業活動収支計算書関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.3	55.6	55.5	55.8	58.6
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.1	73.3	73.1	76.3	80.2
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.0	36.1	31.1	32.8	34.2
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.4	7.4	6.9	6.9	7.4
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	1.4	6.6	4.1	-0.2
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	97.9	98.6	93.4	95.9	100.2
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	107.3	103.1	98.9	105.5	107.6
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.7	75.8	75.9	73.2	73.1
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	17.1	19.4	18.5	19.2	20.6
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.1	19.0	18.5	19.3	20.5
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.7	4.3	5.6	9.2	6.8
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.0	9.8	9.8	9.1	9.3
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.1	0.8	6.4	4.4	-0.3
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.1	0.8	6.4	4.4	-0.4

(1) - 1 事業活動収支計算書関係比率 【大学】

	比率	算式(*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.2	48.2	47.1	46.7	47.8
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	58.3	56.9	55.6	56.9	57.9
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.4	34.2	29.3	31.3	32.5
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5	7.0	6.4	6.5	7.2
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.5	11.0	17.1	15.0	12.3
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	89.5	89.0	82.9	85.0	87.7
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.5	92.5	86.5	93.6	99.4
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	87.9	84.7	84.6	82.1	82.6
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.3	11.3	10.2	11.6	12.8
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	7.3	10.8	10.2	11.6	12.8
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.1	3.8	4.1	9.2	11.8
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.7	8.5	8.3	7.8	8.2
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.7	10.5	17.0	15.4	12.3
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	10.7	10.5	17.0	15.4	12.2

(1) -2 事業活動収支計算書関係比率 【短期大学】

	比率	算式 (*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.4	55.8	58.8	68.1	74.1
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.8	68.1	70.5	94.8	96.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.8	32.2	29.6	28.7	33.9
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.0	9.6	9.6	9.2	11.3
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	3.0	2.0	-7.2	-20.1
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	94.6	97.0	98.0	107.2	120.1
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	116.2	117.4	121.7	109.4	126.0
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.1	82.0	83.4	71.8	77.1
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.6	11.6	12.9	10.9	11.8
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.7	11.1	12.9	11.0	11.9
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	18.6	17.4	19.5	2.1	4.7
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.3	9.3	9.3	7.8	8.9
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.8	2.4	2.0	-6.0	-19.5
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	4.8	2.4	2.0	-6.0	-19.5

(2) 貸借対照表関係比率 【法人】

	比率	算式 (*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.6	76.8	74.9	74.8	75.9
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.4	23.2	25.1	25.2	24.1
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.8	2.9	3.0	3.0	3.2
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.6	3.4	3.4	3.0	3.7
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.6	93.7	93.6	94.0	93.1
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-42.7	-43.3	-42.4	-41.6	-42.8
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	83.0	82.0	80.1	79.6	81.5
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	80.5	79.5	77.6	77.1	78.8
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	620.0	681.9	738.9	839.5	646.3
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.4	6.3	6.4	6.0	6.9
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.9	6.8	6.8	6.4	7.4
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	647.9	719.6	774.6	884.5	846.6
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	54.3	55.8	57.4	58.4	55.6
16	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	39.7	40.4	43.3	42.7	39.8

(3) 経営上の成果と課題

2023年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計が62億2千4百万円、事業活動支出計が62億3千9百万円となり、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、1千5百万円の支出超過となった。支出超過の主な要因は、学生生徒等納付金収入の減少および大口事業案件への経費支出である。

事業活動収入の部では、大学において収容定員を超える学生を確保できたが、法人全体の学生生徒数減少により、学生生徒等納付金が2022年度と比較して2億6千万円減少した。しかし、経常費等補助金や資産運用による受取利息等が予算額を上回り、現物寄付等も加わって事業活動収入全体では予算額から1千2百万円の増収となり、事業計画に掲げた納付金以外の収入拡大を図れたことは成果として挙げられる。

事業活動支出の部では、見和キャンパス新B棟建築工事や高等学校硬式野球屋内練習場建築工事等の教育環境整備、また、法人全体としての事務基幹システム更新や高等学校校務系ネットワークシステム更新等に多額の経費を投入したが、主要支出項目である人件費や教育研究経費、管理経費が予算額を下回り、事業活動収入支出全体では予算額から3億7千万円の支出減となった。

予算対比で事業活動収支差額の改善が図れたが、決算における均衡状況は5年ぶりに支出超過となり、収支均衡化に向けて適正な予算配分や執行管理など課題を残す結果となった。ただし、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総合的な財務比率において総負債比率6.9%、短期的支払能力を示す流動比率646%、経営の安定性を示す純資産構成比率93.1%のとおり、健全な経営が行われていると言える。

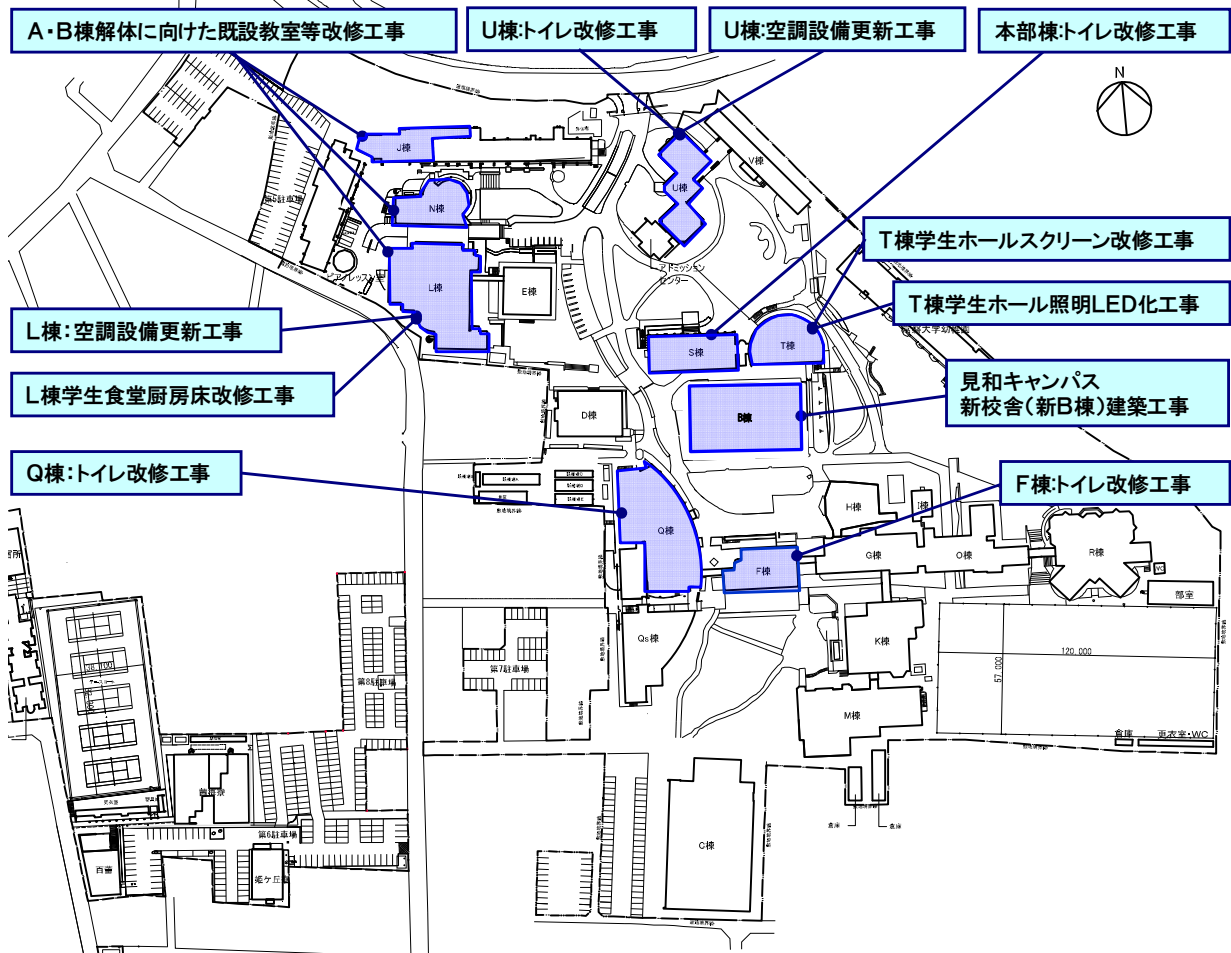
今後に向けての最重要課題は、学生生徒等の安定的な確保である。本学の主たる財源である学生生徒等納付金収入は、主に大学の学部新設や収容定員充足率の改善により2016年度から7期連続の増収で推移してきた。しかし、志願者の減少や設置学校の募集停止の影響もあり、2022年度をピークに減少局面に入っている。大学では定員確保の継続、短期大学および高等学校では、定員未充足の改善が喫緊の課題であり、これらの改善がより安定した財務基盤の確立につながると考えられる。

「TOKIWA VISION 2028」に掲げた新たな中期計画を力強く推進するとともに、中期財務計画の点検・見直しを継続しながら、今後とも施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取り組み、収支バランスが確保された適切な財務運営に努めていく。

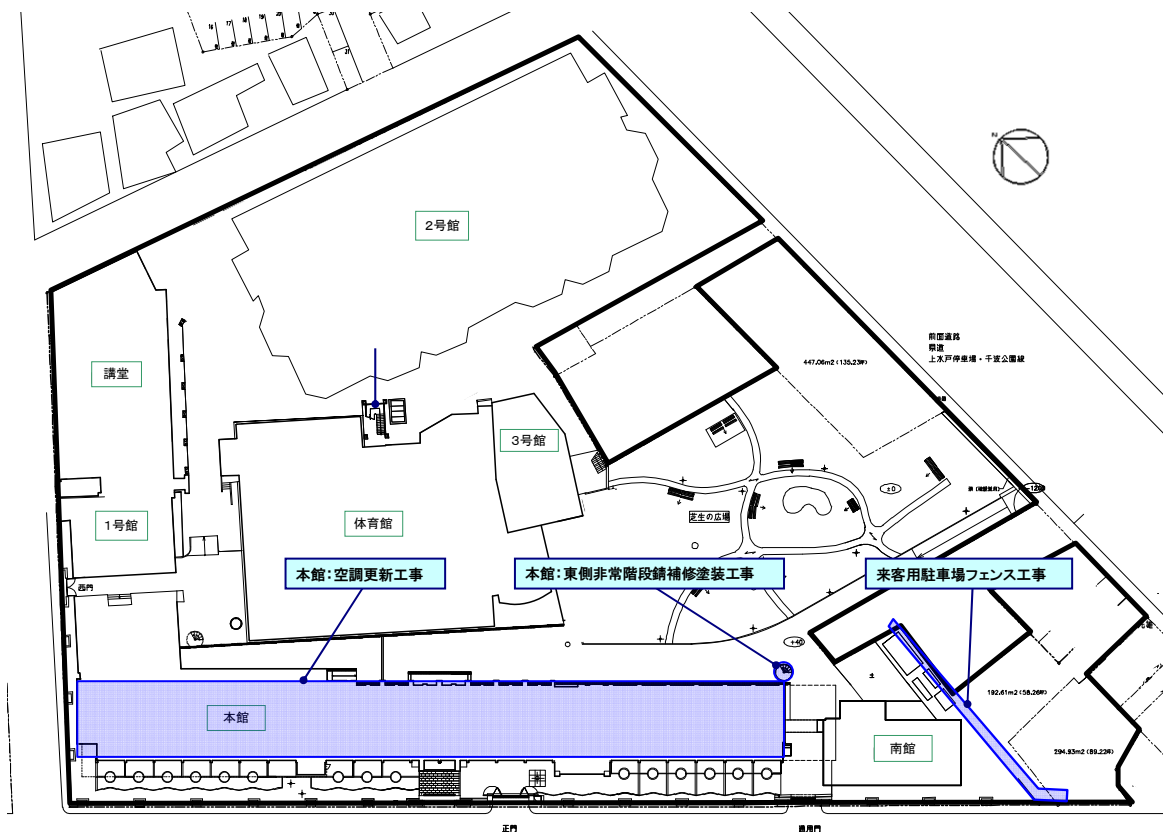
4 施設設備整備の概要

(1) 施設設備整備事業実施の位置図

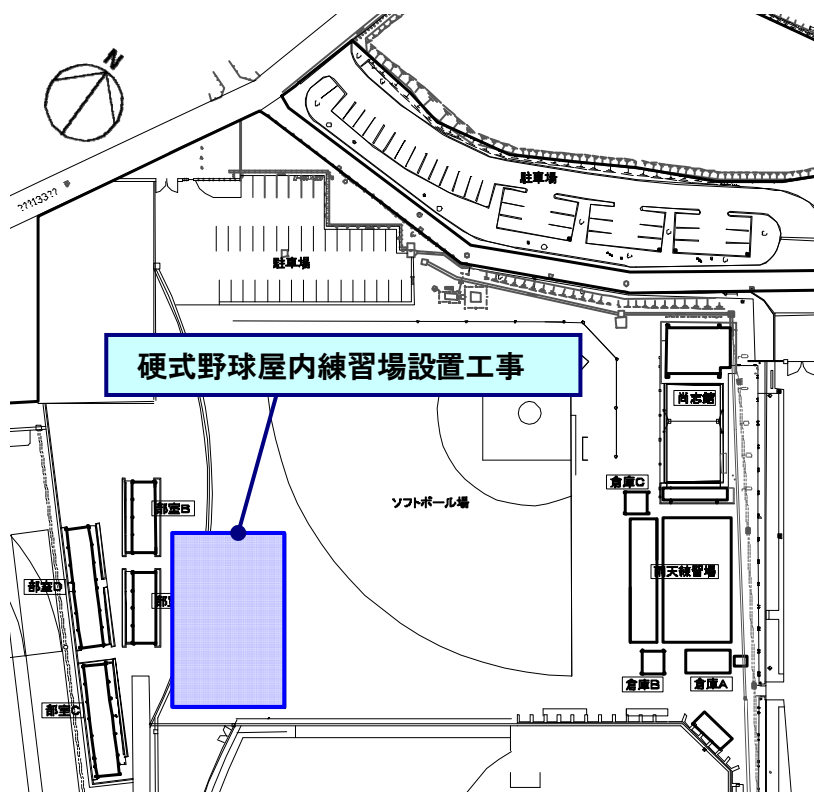
① 大学・短期大学〔見和キャンパス〕



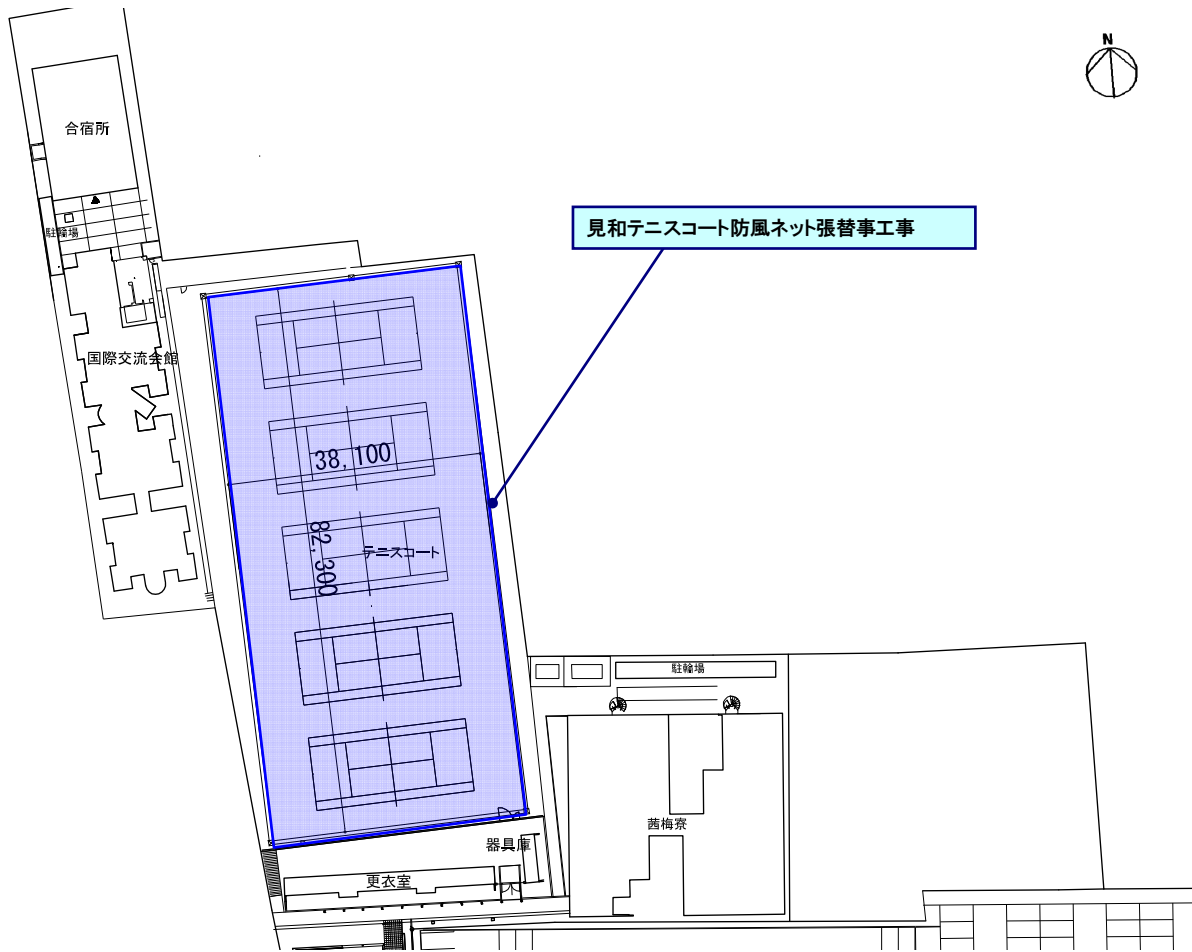
② 常磐大学高等学校



③ 高等学校 [小吹グラウンド]



④ 高等学校 [テニスコート]



⑤ 幼稚園

